

百十四銀行
中間期ディスクロージャー誌

2018年4月1日～2018年9月30日



1. お客さま・地域社会との
共存共栄をめざします。
2. 活気ある企業風土の醸成を
めざします。
3. 健全性の確保と企業価値の
創造をめざします。

プロフィール

(2018年9月30日現在)

本店所在地	香川県高松市亀井町5番地の1
創業	1878年11月1日
総資産	4兆9,643億円
総預金	4兆1,147億円 (譲渡性預金を含む)
貸出金	2兆8,142億円
資本金	373億円
発行済株式総数	300,000千株
従業員数	2,317人
店舗数	124店舗 (本支店103、出張所21) 海外駐在員事務所 2 (上海・シンガポール)
店舗外ATMコーナー	166カ所

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
本誌に掲載されている計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

目次

当行 (単体ベース) の営業の概況	1
中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み	2
業績の推移 (財務ハイライト)	8
(連結情報)	
百十四グループ (連結ベース) の営業の概況	9
中間連結財務諸表	12
(単体情報)	
大株主一覧、利鞘・諸比率等	23
中間財務諸表	24
収入・支出の状況	31
預金	33
貸出金	34
有価証券	36
時価情報	37
リスク管理債権等	40
信託業務	41
自己資本の状況	42
索引 (法令等対比表)	54



当行（単体ベース）の営業の概況

2018年9月中間期の営業の概況（2018年4月1日～2018年9月30日）

当中間期のわが国経済は、豪雨や震災など自然災害が相次いだことで、景気の回復は一時的に鈍化しましたが、製造業を中心とした企業の設備投資意欲は引き続き強く、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気は回復基調が続きました。

地元香川県におきましても、西日本豪雨や猛暑の影響による業績下押しが一部の業種にみられましたが、好調な設備投資需要を背景に企業の生産活動が持ち直すとともに、雇用の引き締めや所得環境の改善を背景として個人消費も着実に持ち直すなど、県内景気は回復基調が続きました。

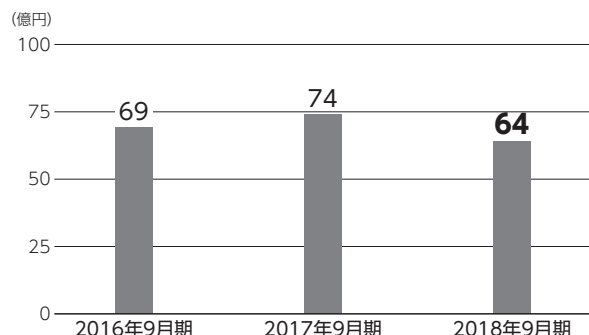
このような経済環境のなか、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

コア業務純益の推移

コア業務純益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少による資金利益の減少などにより、前年同期比10億35百万円減少して64億10百万円となりました。

*コア業務純益とは

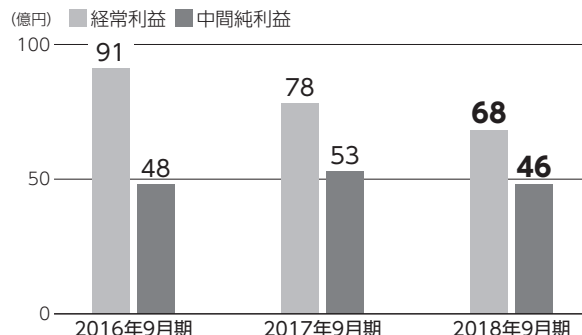
コア業務純益＝コア業務粗利益（資金利益＋受取手数料など）－経費
銀行の本来業務からの利益を表す指標。



経常利益・中間純利益の推移

経常利益は、コア業務純益の減少などにより、前年同期比10億49百万円減少して68億43百万円となりました。

また、中間純利益は、前年同期比7億87百万円減少して46億9百万円となりました。

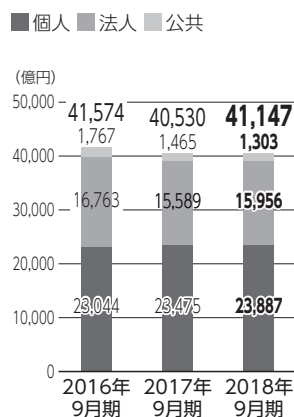


総預金・貸出金等の残高推移

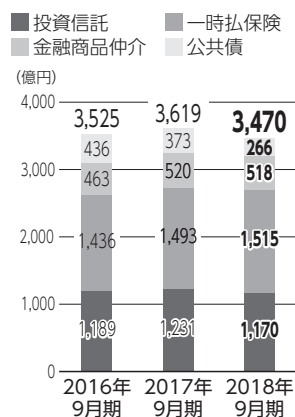
●総預金等

公共預金は減少しましたが、個人及び法人預金が増加したことにより、当中間期末の総預金残高は、前年同期末比617億円増加して4兆1,147億円となりました。また、預り資産残高は、公共債の減少を主な要因として、前年同期末比149億円減少して3,470億円となりました。

総預金（預金＋譲渡性預金）



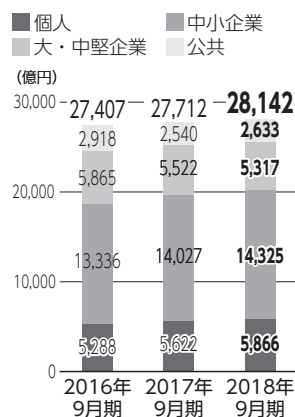
預り資産



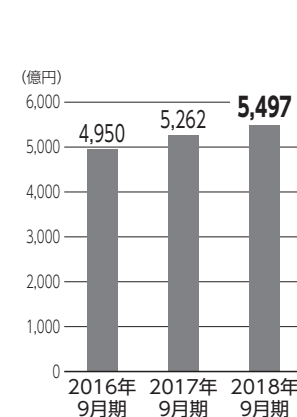
●貸出金

大・中堅企業向け貸出金は減少しましたが、中小企業、公共及び個人向け貸出金が増加したことにより、当中間期末の貸出金残高は、前年同期末比430億円増加して2兆8,142億円となりました。また、住宅ローンを積極的に取り組んでまいりました結果、当中間期末の住宅ローンの残高は、前年同期末比235億円増加して5,497億円となりました。

貸出金



住宅ローン

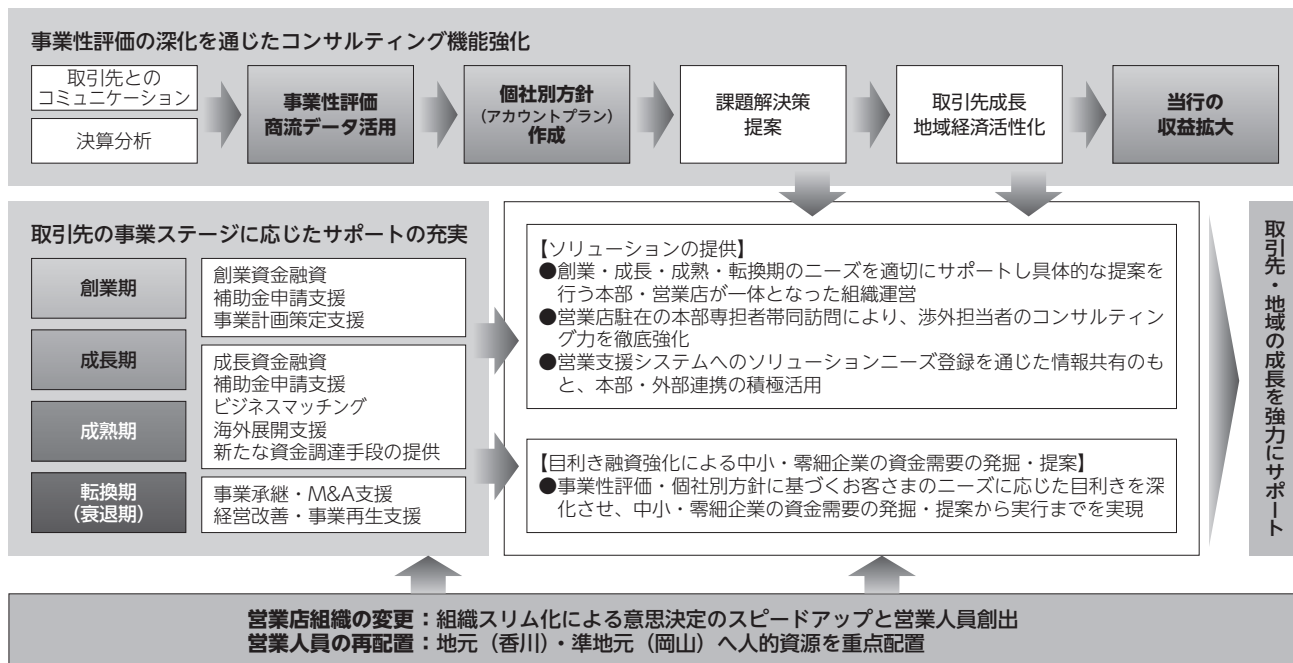


中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み

当行は、地元香川県をはじめ瀬戸内圏を中心に11都府県にわたる広域店舗網を配し、地域のお取引先企業の本業支援を通じて、地域経済の活性化につとめております。

地域経済と当行の持続可能性向上のため、事業性評価の深化を通じたコンサルティング機能強化と、取引先の事業ステージに応じた支援策の充実を通じて、取引先と地域経済の成長を強力にサポートしております。

法人戦略：徹底したコンサルティング機能の発揮



金融庁が2016年9月に公表した「金融仲介機能のベンチマーク」に基づく計数の一部を交えた、地域に密着した金融仲介機能の発揮状況は次のとおりです。

地元（香川県）・地域（広域瀬戸内圏）に根ざした金融仲介機能の発揮（2018年9月中旬期現在）			
全取引先の8割強 地元香川県と 広域瀬戸内圏	全取引先数		
	20,076先		
	地元（香川県） 9,549先	広域瀬戸内圏* 7,506先	都市圏（東京・名古屋・大阪） 3,021先
地元と地域の5割で メイン取引関係	メイン取引（融資残高1位）先数		
	9,809先		
	地元（香川県） 6,329先	広域瀬戸内圏* 2,791先	都市圏（東京・名古屋・大阪） 689先
金融仲介機能の発揮を 通じて5割弱の取引先で 経営指標が改善	メイン取引（融資残高1位）		
	融資残高		8,721億円
	経営指標が改善した先数		4,485先
	経営指標が改善した先の融資残高		5,453億円

* 四国各県及び兵庫県、岡山県、広島県、福岡県

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

日常的なコミュニケーションを通じて、当行が中小企業の皆さまや地域社会から求められている役割をしっかりと認識し、サポート機能を発揮できる体制を整え、地域活性化に向けた取り組みを行っております。

今後も、当行の強みのひとつである広域店舗網や外部機関とのネットワークを一層活用して情報やノウハウを提供するほか、地方公共団体等と連携して地域の取り組みにも貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

中小企業の皆さまのライフステージに応じたさまざまなニーズに最適な解決策をご提案し、積極的にサポートしております。

ライフステージに応じた
積極的なサポート
(2018年9月中間期)

ライフステージ		
	与信先数	融資残高
創業期	2,337先	1,108億円
成長期	1,928先	1,990億円
安定期	13,129先	15,056億円
低迷期	801先	512億円
再生期	986先	812億円

◇ライフステージは直近5期の売上高などにより区分
 創業期 ⇒ 創業、第二創業から5年まで
 成長期 ⇒ 売上高平均で直近2期が過去5期の120%超
 安定期 ⇒ 売上高平均で直近2期が過去5期の80%から120%
 低迷期 ⇒ 売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満
 再生期 ⇒ 貸付条件の変更または延滞あり

創業・第二創業

	2016年度	2017年度	2018年9月中間期
創業に関与した件数	249件	274件	123件
第二創業に関与した件数	4件	22件	35件

創業支援先数

	2016年度	2017年度	2018年9月中間期
創業期のプロパー*融資	153先	197先	63先

※信用保証協会などの第三者機関の信用保証を伴わない融資

販路開拓支援先数

	2016年度	2017年度	2018年9月中間期
地元（香川県）	87先	181先	107先
地元外	216先	375先	208先

条件変更先の実抜計画*策定先数

	2016年度	2017年度	2018年9月中間期
策定先数	138先	182先	133先

※経営改善計画等の実現性が高く、抜本的と判断されるもの

REVIC・支援協との連携

	2016年度	2017年度	2018年9月中間期
利用先数	10先	17先	5先

条件変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況（2018年9月中間期現在）

条件変更先総数 807先		
好調先	順調先	不調先（うち、計画なし）
63先	127先	617（400）先

◇経営改善計画の進捗状況により区分

好調先 ⇒ 計画の進捗率が120%超
 順調先 ⇒ 計画の進捗率が80%から120%
 不調先 ⇒ 計画の進捗率が80%未満
 不調先には経営改善計画がない先を含む

創業・新規事業開拓支援

創業時及び第二創業時のさまざまな課題を解決するため、外部支援機関と連携しながら、お客さまを積極的にサポートしております。

創業支援への取り組み

香川県内における創業支援目標を設定し、チャレンジ意欲のある若者や女性等の創業を応援しております。

アイデア段階の相談から事業化に向けてのアドバイス等、さまざまな悩みにお応えしております。

【支援内容】 補助金申請支援、事業計画書策定支援、専門家派遣、各種セミナー開催 他

● 創業セミナーの開催

地元で創業をめざす方を対象とした創業セミナーを各市町や商工会議所と連携して開催いたしました。セミナーでは、当行より派遣した講師や行員が、創業補助金申請時のポイントについて解説いたしました。また、セミナー後には個別相談会を開催し、お客さまからの具体的な相談をお受けいたしました。

成長段階における支援

お客さまのライフステージ（発展段階）に応じた最適なソリューションを提案いたします。

販路拡大支援への取り組み

お客さまのビジネスチャンス創出のため、国内外で各業種ごとの商談会を開催するほか、当行の広域店舗網を活かして、お客さま同士のビジネスマッチングによる販路拡大を支援しております。

2018年3月には香川県内の農畜水産業者と食品関連企業に、「食」に関するお役に立つ情報の提供や、参加者相互の交流会を行う「第8回かがわFOODセミナー」を開催いたしました。

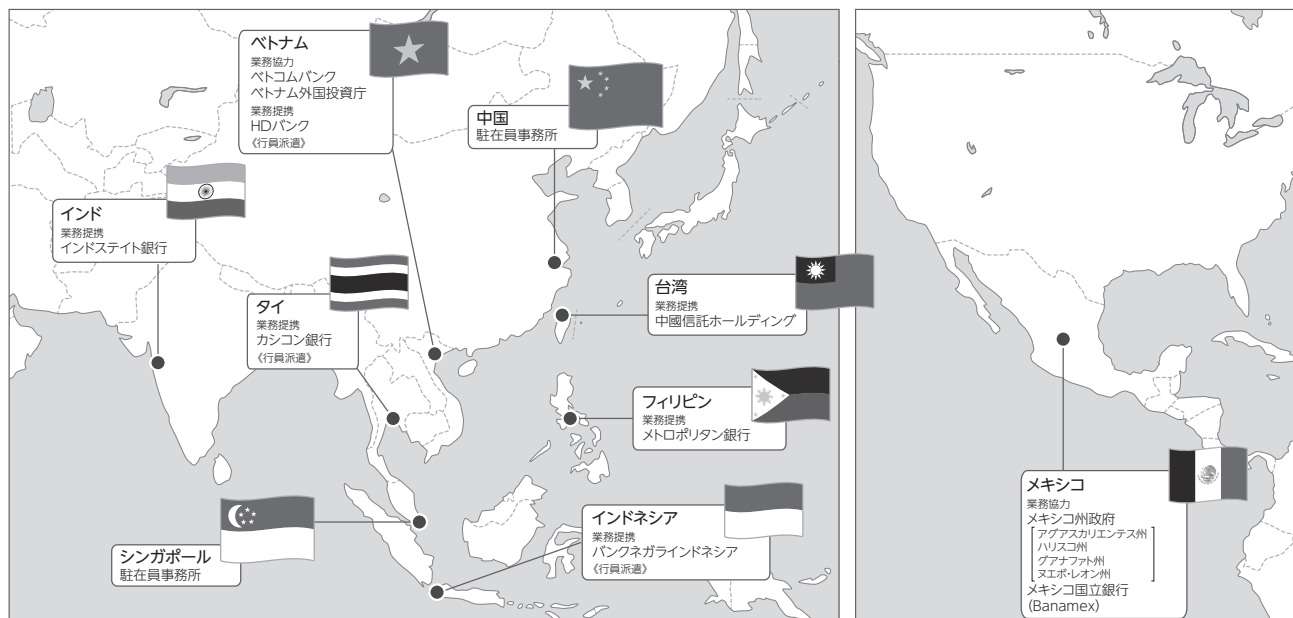
国内の販路開拓支援策として、2018年9月に県内食品加工業者等を対象とした「食品商談会」、10月に東京で「地方銀行フードセレクション」を開催いたしました。海外の販路開拓支援策として、2018年11月に那覇空港から東南アジアへの輸出を促進する「沖縄大交易会」、大阪で「ネットワーク商談会IN大阪」を開催いたしました。

【支援内容】 商談会開催、個別マッチング、産学官金連携 等

■ 海外ビジネス支援への取り組み

すでに海外進出しているお客さま、新たに海外とのお取引を検討しているお客さまの海外ビジネスを支援するため、中国（上海）とシンガポールに海外駐在員事務所を設置しております。また、カシコン銀行（タイ）、バンクネガラインドネシア（インドネシア）、HDバンク（ベトナム）に行員を各1名派遣する等、海外の銀行や外部機関との業務提携を通じて、アジア地域における情報提供や各種相談に応じられる体制の強化を進めております。

海外サポート体制



● 交流会・商談会・セミナーの開催

国内でのセミナー開催を通じて、海外への事業展開や海外人材の採用に関する情報発信を行っております。また、現地視察をご希望のお客さまには、海外駐在員事務所・海外トレーニーや業務提携先のネットワークを活用して、現地での活動を積極的にサポートしております。

海外での販路拡大・調達先確保を検討しているお客さまには、当行が協力団体として参加している商談会・展示会・交流会をご提案しております。

● 現地法人の資金調達を支援

お客さまの海外現地法人の活動が活発化するなか、現地法人の資金ニーズが高まり、かつ多様化しております。当行は当行単独で、あるいは株式会社国際協力銀行や株式会社日本政策金融公庫との協調でのクロスボーダーローン実行や、海外の提携金融機関に対するスタンドバイLCの発行などで、お客さまの資金調達をサポートしております。



「第2回四国食品輸出商談会」の個別商談の様子
(2018年7月12日～13日開催)

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

お客さまとの十分なコミュニケーションを通じて、お客さまが抱える課題や問題点を共有し、外部専門機関等とも積極的に連携を図ることで、課題解決に向けた取り組みにつとめております。

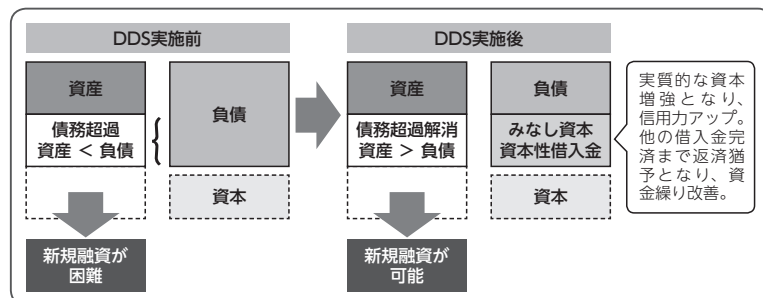
■ 外部専門機関等との連携

経営改善や事業再生を必要とされるお客さまに対し、中小企業再生支援協議会等の外部専門機関等と連携し、お客さまの経営改善や事業再生に向けて積極的に取り組んでおります。

■ 資本性借入金* (DDS)を活用した事業再生

メイン銀行として事業再生に向けた取り組みを主導し、中小企業再生支援協議会等の協力のもと、融資条件を変更し、資本性借入金 (DDS) を実施しております。

※既存の借入金を資本的劣後ローン（資本性借入金）に転換する資金供給スキーム。資本不足に直面しているものの、事業の将来性・経営改善の見通しがある企業に対し、バランスシート改善を図り、経営改善につなげていくことを目的としております。金融機関から新規融資が受けられやすくなる等のメリットがあります。



■ 官民一体型中小企業再生・活性化ファンドの活用

香川県内の中小企業の再生支援と地域経済活性化や雇用維持の取り組みの一環として、「かがわ中小企業再生ファンド」、「かがわ活性化ファンド」、「しこく中小企業支援ファンド」を組成しております。

これらのファンドは、中小企業基盤整備機構の制度に基づき、同機構、地域金融機関及び信用保証協会と共同で組成した「官民一体型ファンド」です。当行は本ファンドを活用し、地域金融機関として取引先の抜本的な経営改善・事業再生・地域経済活性化に取り組んでおります。

これまでの実績としては、債権買取機能を活用した第二会社スキームによる事業再生支援や出資機能を活用した事業再生支援に、計12社取り組んできました。また「かがわ活性化ファンド」の支援先1社に対して、当行が再生途上で必要な資金をABLでご融資いたしました。加えて、「経営者保証に関するガイドライン」を活用して保証債務の整理を行い、円滑な事業承継にも積極的に取り組んでおります。

■ 事業承継・M&A分野での支援

中小企業の後継者問題がクローズアップされるなか、M&Aを含めた円滑な事業承継のサポートを強化するべく、相談窓口となる「事業承継デスク」を設置しております。当行では税理士法人やM&A専門業者との業務提携を拡大しており、より広範囲なニーズにお応えしております。

支援内容 自社株評価、各種情報提供、対策提案 他

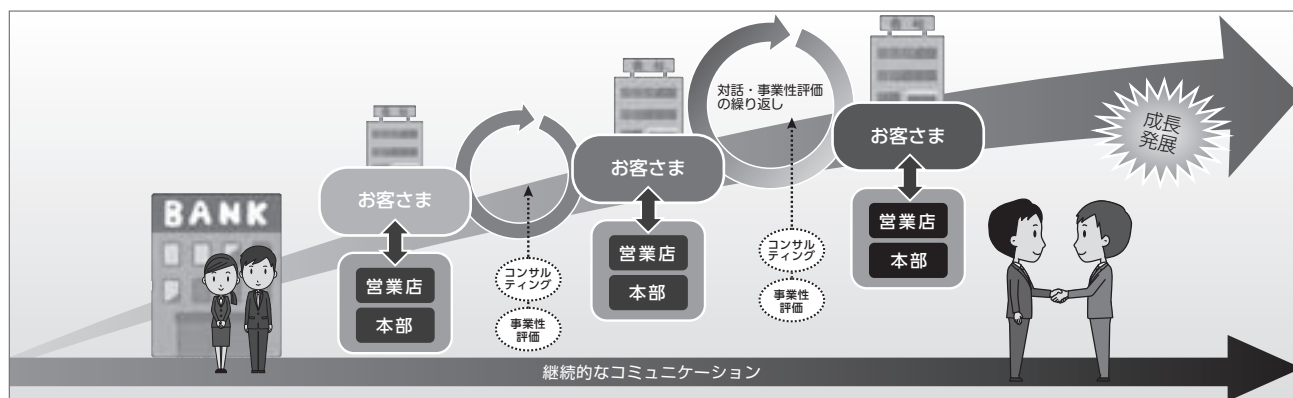
事業承継デスク相談実績

	2016年度	2017年度	2018年9月 中間期
M & A相談件数	504件	680件	546件
事業承継相談件数	571件	745件	418件
相続対策相談件数	54件	131件	66件

事業性評価及び担保・保証に過度に依存しない融資への取り組み

事業性評価への取り組み

当行は、「事業性評価」の取り組みを通じて、お客さまの経営課題やニーズに対して、適切な解決策をご提案し、一緒に問題解決を継続して行っていくことが、我々の使命と考えております。



■ 当行の事業性評価の位置付け

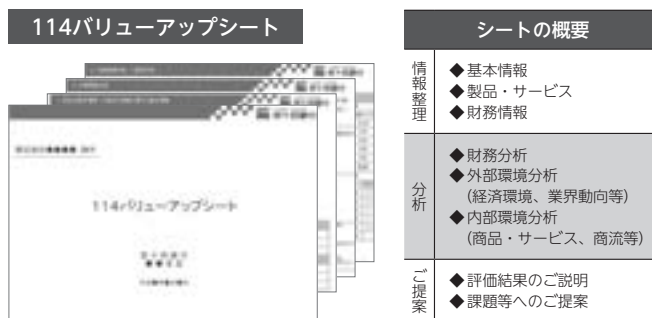
- ①お客さまとの対話を通じて、事業内容を十分に理解すること
- ②お客さまとの対話を通じて、お客さまの真の経営課題やニーズを具体的に把握すること
- ③お客さまの経営課題やニーズに対して適切なソリューションを提供すること
- ④当行のネットワークやコンサルティング機能を駆使してお客さまの事業支援を実行すること

事業性評価に基づく 融資の実践

	2016年度	2017年度	2018年9月 中間期
先数	1,874先	2,349先	2,836先
残高	7,329億円	7,969億円	8,246億円

事業性評価内容の開示

今まで以上にお客さまを理解し、『未来志向』の対話を継続的に実施していくためのツールとして、事業性評価内容を記載した「114バリューアップシート」等をお客さまへ開示しております。財務分析や市場調査などの業界分析に加え、事業性評価の結果から導き出される経営課題やソリューションをお客さまにご提示し、実行をご支援することで、お客さまの事業価値向上に繋がっております。



事業性評価能力の向上に向けた人材育成への取り組み

お客さまのニーズの解決・実現に向けて助言や支援を行う「目利き」や「コンサルティング」能力のある人材育成に取り組んでおります。定期的に集合研修を開催し、若手行員の能力向上はもちろん、ベテラン行員のさらなるスキルアップを図っております。

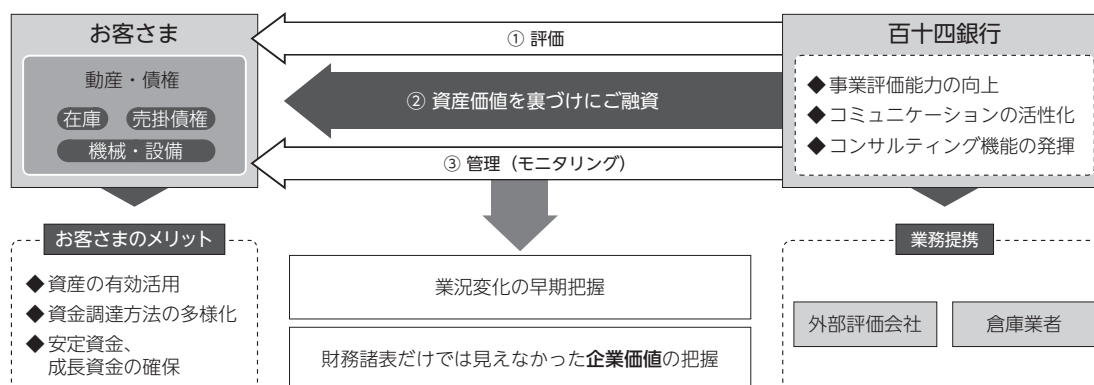
担保・保証に過度に依存しない融資

流動資産を活用した融資への取り組み

当行ではお客さまの資金調達の多様化に対応し、お客さまが保有する売掛金等の債権や、商品在庫、機械設備等動産の資産価値を裏づけに行う融資手法のABL（アセット・ベースト・レンディング）等を積極的に推進しております。ABLにおいては、融資判断に際し、お客さまが保有する事業収益資産の評価やモニタリングを通じて現れる企業の事業価値を重視しております。

また、ABL等を推進するための態勢づくりにも早くから取り組んでおり、行内研修の開催や行外へのトレーニー派遣による目利き力のある人材の育成や、外部専門機関との業務提携による小口動産にも対応できる簡易評価制度の構築等を進めております。

当行は、これまで以上に、お客さまの事業そのものに着目し、事業に基づくさまざまな資産の価値を見極めて行う融資に取り組んでまいります。



取り組み事例

動産担保	木材、衣料品、日用雑貨、家具、草刈機、通信基地局、佃煮、電化製品、半導体集積回路、計量機、かばん、ランドセル、時計、宝石、工業薬品、高圧ガス、ガソリン、中古車、中古バス、MRI、印刷機、工作機械、鋼板、冷凍食品、肉牛
債権担保	売掛債権、診療報酬、介護報酬、工事請負代金債権、貸付債権

流動資産を活用した融資実績

(単位: 件、百万円)

	2016年度		2017年度		2018年9月中間期	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	133	15,178	231	26,033	264	34,355
うち、動産担保	24	6,539	21	4,688	21	4,520
うち、債権担保	28	2,020	28	1,501	32	1,777
うち、無担保	81	6,619	182	19,844	211	28,057

経営者保証ガイドラインへの取り組み

当行は、お客さまに経営者保証を求める場合や、お客さまから経営者保証の見直しや保証債務整理の申出があった場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応しております。

今後も、ガイドラインに基づき、経営者保証を求めないご融資や、経営者保証を代替する融資手法の活用を検討してまいります。

	2016年度	2017年度	2018年9月中間期
経営者保証ガイドライン活用先数(累計)	4,301先	5,629先	6,174先

経営者保証ガイドライン活用実績

	2016年度	2017年度	2018年9月中間期
新規に無保証で融資した件数	2,821	2,708	1,449
経営者保証の代替的な融資手法として停止条件付保証契約を活用した件数	2	1	2
保証契約を変更した件数	276	206	93
保証契約を解除した件数	653	685	434
ガイドラインに基づく保証債務整理の件数	2	3	2
新規融資件数	16,373	15,413	7,259
新規融資件数に占める経営者保証に依存しない融資の割合	17.24%	17.58%	19.99%

地域活性化に関する取り組み状況～地域の面的再生への積極的な参画～

■ 地方銀行4行による包括提携「四国アライアンス」

2016年11月、当行、阿波銀行、伊予銀行及び四国銀行の4行は「四国創生に向けた包括提携に関する契約（四国アライアンス）」を締結いたしました。この包括提携は、4行それぞれの経営の独立性及び健全な競争関係を維持しつつ、4行が連携して四国全域の活性化や創生に取り組むことで、各地域及びお客さまの持続的な成長・発展に貢献することを目的としております。

今後も、4行がそれぞれの営業基盤やブランドを活かし、四国創生に向けた「興す」、「活かす」、「繋げる」、「育む」という4つに、これらを支える「協働する」を加えた5つのテーマのもと、各施策に取り組んでまいります。

■ 地方公共団体との包括連携協定締結

2018年9月末現在で、香川県内の8市8町と「地域内企業の販路開拓支援」「創業・企業力向上のための支援」「観光及び農業振興」「企業誘致の推進」「効率的な行政運営」「その他地域活性化に関する事業」等を盛り込んだ包括的な連携協定を結んでおります。官民一体となって、地域やお客さまの発展に尽力してまいります。

■ 農業分野への取り組み

農業関連の相談窓口となる「アグリサポートデスク」を中心に、農業経営にかかる資金相談をはじめ、6次産業化の支援など、お客さまの経営全般のご相談に応じる体制を整備しております。特に、オリーブ関連ビジネスに関しては、香川県や日本政策金融公庫と連携して「オリーブ事業参入の支援窓口」を設置し、企業の農業参入支援などに積極的に取り組んでおります。

農業分野向け融資実績

	2016年度	2017年度	2018年9月中間期
取引先数	206件	212件	204件
実行額	3,405百万円	5,278百万円	1,662百万円

■ 「観光振興デスク」による着地型観光支援

地方公共団体や観光関連組合との連携窓口となる「観光振興デスク」では、地方銀行としてのネットワークやノウハウを活かして各施策への協力を行っております。

また、香川県と連携して「瀬戸内モニターガールズ」を結成し、モニタリング研修会を通じて女性目線で発掘した地域の魅力の情報発信を行っております。

■ 「婚活デスク」の設置

婚活支援を通じて、地域の人口減少・少子化・事業承継の問題解決に積極的に関与するため、2016年10月に「婚活デスク」を設置いたしました。

香川県が設置している「かがわ縁結び支援センター」の活動に協力するほか、各自治体と協力し協働イベントの開催や、独自イベントの開催を通じて、お取引先の事業承継の問題解決に積極的に関与してまいります。

■ 医療・介護事業分野への取り組み

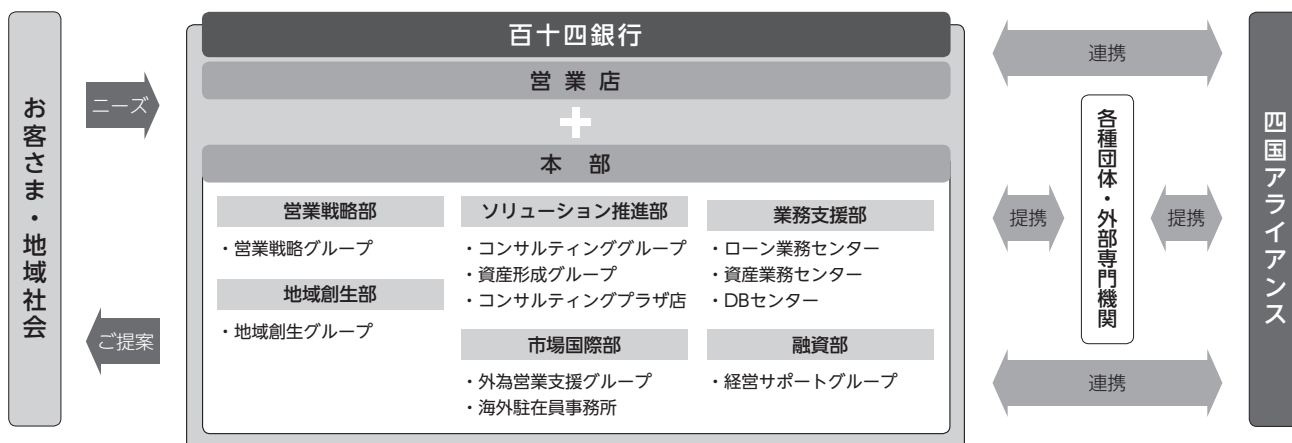
開業ニーズのある医師や介護事業者の皆さまに対し、マーケット調査・事業計画書策定等の支援を行っております。また、経営改善に取り組む事業者さまや、今後の方向性を検討している事業者さまに対し、経営相談を行っております。

年1回「114医療・介護セミナー」を開催し、業界トレンドや制度改正等をテーマに有益な情報の提供につとめております。

支援内容 マーケティング調査、事業計画書策定支援、M&A、各種セミナー開催 他

中小企業の経営支援に関する態勢整備

中小企業の皆さまの多様なニーズに対応するために、コンサルティング機能を充実させているほか、最適なソリューションの提案が出来ますよう、サポート体制を整備しております。



業績の推移（財務ハイライト）

連結ベース

(単位：百万円)

項 目	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年3月期	2018年3月期
連結経常収益	45,384	41,479	40,146	90,508	80,813
連結経常利益	10,285	9,089	7,526	19,372	15,279
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	5,126	6,043	4,867	9,645	10,227
連結中間包括利益（包括利益）	△ 615	16,622	9,702	15,385	15,148
連結純資産額	279,031	306,447	302,013	293,129	303,606
連結総資産額	4,759,003	4,820,077	4,992,777	4,926,538	4,777,061

当行単体ベース

(単位：百万円)

項 目	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年3月期	2018年3月期
経常収益	41,284	37,240	36,085	82,154	72,416
経常利益	9,149	7,892	6,843	17,011	13,016
中間（当期）純利益	4,815	5,396	4,609	9,058	8,965
資本金	37,322	37,322	37,322	37,322	37,322
発行済株式総数	310,076千株	300,000千株	300,000千株	310,076千株	300,000千株
純資産額	257,240	281,897	284,117	267,860	275,864
総資産額	4,741,771	4,796,920	4,964,341	4,904,902	4,749,169
預金残高	3,965,933	3,919,832	4,018,703	4,020,822	3,963,431
貸出金残高	2,740,791	2,771,254	2,814,244	2,780,798	2,837,842
有価証券残高	1,320,601	1,362,457	1,171,373	1,446,626	1,032,712
従業員数 ^(注)	2,295人	2,273人	2,188人	2,219人	2,179人
信託報酬	—	—	—	1	1
信託財産額	224	221	219	222	219
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	191	191	191	191	191

(注) 従業員数は就業人員であります。また、嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。

自己資本比率（国内基準）

項 目	2016年9月中間期	2017年9月中間期	2018年9月中間期	2017年3月期	2018年3月期
連結自己資本比率	9.54%	9.57%	9.19%	9.53%	9.42%
単体自己資本比率	9.18%	9.21%	8.81%	9.19%	9.04%

(注) 1.自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
2.当行は国内基準を適用しております。

会計監査の状況

当行は、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきまして、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきEY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

百十四グループ（連結ベース）の営業の概況

当中間連結会計期間の業績

当中間連結会計期間（2018年9月中間期）

当中間連結会計期間の経済環境につきましては、「当行（単体ベース）の営業の概況」（本誌1頁）に記載のとおりですが、このような経済環境のなか、百十四グループは、銀行業務を中心に地域に密着した営業活動の展開を図るとともに、リース業務などの金融サービスの提供につとめました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

- 預金……当中間連結会計期間末の預金残高は、個人、法人及び公共預金がいずれも増加したことにより、前連結会計年度末比555億円増加して4兆130億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、488億円増加して4兆1,026億円となりました。
- 貸出金……当中間連結会計期間末の貸出金残高は、個人向け貸出金が増加しましたが、法人向け及び公共向け貸出金が増加したことにより、前連結会計年度末比244億円減少して2兆8,090億円となりました。
- 有価証券……当中間連結会計期間末の有価証券残高は、債券運用による利息収入の確保に加え、相場変動への機動的な対応によるポートフォリオの収益性向上につとめました結果、前連結会計年度末比1,389億円増加して1兆1,699億円となりました。また、当中間連結会計期間末の「その他有価証券」の差引評価額は、前連結会計年度末比68億円増加して780億円となりました。

○損益

〈経常収益〉

当中間連結会計期間の経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少などにより、前中間連結会計期間比13億33百万円減少して401億46百万円となりました。

〈経常費用〉

当中間連結会計期間の経常費用は、貸出金償却の増加によるその他経常費用の増加などにより、前中間連結会計期間比2億30百万円増加して326億19百万円となりました。

〈経常利益・親会社株主に帰属する中間純利益〉

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は、前中間連結会計期間比15億63百万円減少して75億26百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比11億76百万円減少して48億67百万円となりました。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（2017年9月中間期）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額		中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計					
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	37,081	3,284	40,365	1,113	41,479	—		41,479
セグメント間の内部経常収益	153	187	340	1,951	2,291	△ 2,291		—
計	37,234	3,471	40,705	3,065	43,771	△ 2,291		41,479
セグメント利益	7,893	110	8,003	1,104	9,107	△ 18		9,089
セグメント資産	4,800,378	27,127	4,827,505	30,986	4,858,492	△ 38,415		4,820,077
セグメント負債	4,516,052	22,868	4,538,920	9,913	4,548,834	△ 35,204		4,513,629
その他の項目								
減価償却費	1,124	53	1,178	165	1,344	43		1,387
資金運用収益	24,665	73	24,739	223	24,962	△ 303		24,659
資金調達費用	2,994	38	3,032	32	3,065	△ 244		2,820
特別利益	8	18	26	—	26	△ 0		26
(固定資産処分益)	8	18	26	—	26	△ 0		26
(国庫補助金受贈益)	—	—	—	—	—	—		—
(その他の特別利益)	—	—	—	—	—	—		—
特別損失	36	0	36	1	38	—		38
(固定資産処分損)	2	0	2	1	3	—		3
(減損損失)	34	—	34	—	34	—		34
(固定資産圧縮損)	—	—	—	—	—	—		—
税金費用	2,467	41	2,508	333	2,842	15		2,858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,750	4	1,754	60	1,815	90		1,905

- (注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。
- 3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別利益」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（2018年9月中間期）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	35,634	3,497	39,131	1,015	40,146	—	40,146
セグメント間の内部経常収益	451	327	779	1,974	2,754	△ 2,754	—
計	36,085	3,825	39,910	2,990	42,900	△ 2,754	40,146
セグメント利益	6,844	118	6,962	911	7,874	△ 348	7,526
セグメント資産	4,971,340	29,470	5,000,810	20,646	5,021,456	△ 28,679	4,992,777
セグメント負債	4,682,328	25,047	4,707,376	9,200	4,716,576	△ 25,812	4,690,764
その他の項目							
減価償却費	1,319	51	1,371	154	1,525	46	1,572
資金運用収益	23,884	187	24,072	194	24,267	△ 570	23,696
資金調達費用	3,556	39	3,595	28	3,623	△ 177	3,446
特別利益	91	10	102	—	102	△ 0	101
(固定資産処分益)	33	4	38	—	38	△ 0	37
(国庫補助金受贈益)	57	—	57	—	57	—	57
(その他の特別利益)	—	6	6	—	6	—	6
特別損失	160	—	160	12	172	—	172
(固定資産処分損)	66	—	66	12	78	—	78
(減損損失)	36	—	36	—	36	—	36
(固定資産圧縮損)	57	—	57	—	57	—	57
税金費用	2,165	15	2,180	274	2,455	17	2,472
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,928	2	1,930	106	2,036	60	2,097

- (注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
- 2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。
- 3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別利益」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 4.セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（2017年9月中間期）

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,214	14,436	3,284	7,543	41,479

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（2018年9月中間期）

1.サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	16,047	13,711	3,497	6,890	40,146

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（2017年9月中間期）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	34	—	34	—	34

当中間連結会計期間（2018年9月中間期）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	36	—	36	—	36

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

区 分	前中間連結会計期間（2017年9月30日）	当中間連結会計期間（2018年9月30日）
現金預け金	494,686	817,872
コールローン及び買入手形	23,109	6,246
買入金銭債権	29,664	34,137
商品有価証券	66	121
金銭の信託	4,851	4,777
有価証券 ※1,※7,※12	1,360,737	1,169,937
貸出金 ※2,※3,※4,※5,※6,※8	2,767,394	2,809,042
外国為替 ※6	12,434	4,032
リース債権及びリース投資資産	17,558	20,188
その他資産 ※7	49,984	59,825
有形固定資産 ※9,※10,※11	41,100	40,162
無形固定資産	5,805	6,913
退職給付に係る資産	7,722	12,665
繰延税金資産	777	828
支払承諾見返	20,306	21,845
貸倒引当金	△ 16,123	△ 15,819
資産の部合計	4,820,077	4,992,777

（負債及び純資産の部）

（単位：百万円）

区 分	前中間連結会計期間（2017年9月30日）	当中間連結会計期間（2018年9月30日）
預金 ※7	3,913,429	4,013,098
譲渡性預金	127,168	89,584
コールマネー及び売渡手形	44,862	59,656
債券貸借取引受入担保金 ※7	75,939	148,724
借入金 ※7	218,103	266,233
外国為替	222	233
その他負債	87,061	65,436
退職給付に係る負債	184	200
役員退職慰労引当金	29	38
睡眠預金払戻損失引当金	337	339
偶発損失引当金	82	108
株式報酬引当金	13	62
繰延税金負債	20,239	19,563
再評価に係る繰延税金負債 ※9	5,648	5,639
支払承諾	20,306	21,845
負債の部合計	4,513,629	4,690,764
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	161,569	168,050
自己株式	△ 2,093	△ 2,086
株主資本合計	227,284	233,772
その他有価証券評価差額金	58,217	54,468
繰延ヘッジ損益	△ 122	41
土地再評価差額金 ※9	8,530	8,732
退職給付に係る調整累計額	2,412	4,877
その他の包括利益累計額合計	69,037	68,119
新株予約権	124	120
非支配株主持分	10,000	—
純資産の部合計	306,447	302,013
負債及び純資産の部合計	4,820,077	4,992,777

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (2017年9月中間期)	当中間連結会計期間 (2018年9月中間期)
経常収益	41,479	40,146
資金運用収益	24,659	23,696
(うち貸出金利息)	(15,777)	(15,669)
(うち有価証券利息配当金)	(8,412)	(7,774)
役務取引等収益	5,761	5,720
その他業務収益	4,920	2,897
その他経常収益 ※1	6,137	7,831
経常費用	32,389	32,619
資金調達費用	2,820	3,446
(うち預金利息)	(1,034)	(1,202)
役務取引等費用	1,747	1,785
その他業務費用	4,546	2,560
営業経費 ※2	19,702	18,967
その他経常費用 ※3	3,572	5,860
経常利益	9,089	7,526
特別利益	26	101
固定資産処分益	26	37
国庫補助金受贈益	—	57
その他の特別利益	—	6
特別損失	38	172
固定資産処分損	3	78
減損損失 ※4	34	36
固定資産圧縮損	—	57
税金等調整前中間純利益	9,078	7,455
法人税、住民税及び事業税	2,136	2,600
法人税等調整額	722	△ 128
法人税等合計	2,858	2,472
中間純利益	6,219	4,983
非支配株主に帰属する中間純利益	176	115
親会社株主に帰属する中間純利益	6,043	4,867

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (2017年9月中間期)	当中間連結会計期間 (2018年9月中間期)
中間純利益	6,219	4,983
その他の包括利益	10,402	4,719
その他有価証券評価差額金	9,020	4,745
繰延ヘッジ損益	1,108	81
退職給付に係る調整額	272	△ 107
中間包括利益	16,622	9,702
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,629	9,586
非支配株主に係る中間包括利益	△ 7	115

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（2017年9月中間期）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	26,332	160,985	△ 6,220	218,420
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,181		△ 1,181
親会社株主に帰属 する中間純利益			6,043		6,043
自己株式の取得				△ 229	△ 229
自己株式の処分			△ 10	63	52
自己株式の消却			△ 4,293	4,293	—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		4,153			4,153
土地再評価 差額金の取崩			26		26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	4,153	584	4,126	8,864
当中間期末残高	37,322	30,486	161,569	△ 2,093	227,284

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	49,012	△ 1,231	8,557	2,139	58,478	142	16,087	293,129
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 1,181
親会社株主に帰属 する中間純利益								6,043
自己株式の取得								△ 229
自己株式の処分								52
自己株式の消却								—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動								4,153
土地再評価 差額金の取崩								26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	9,204	1,108	△ 26	272	10,559	△ 18	△ 6,087	4,453
当中間期変動額合計	9,204	1,108	△ 26	272	10,559	△ 18	△ 6,087	13,317
当中間期末残高	58,217	△ 122	8,530	2,412	69,037	124	10,000	306,447

当中間連結会計期間（2018年9月中間期）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	164,359	△ 2,096	230,072
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 1,182		△ 1,182
親会社株主に帰属する中間純利益			4,867		4,867
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分			△ 2	11	9
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	3,691	9	3,700
当中間期末残高	37,322	30,486	168,050	△ 2,086	233,772

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	49,722	△ 39	8,741	4,984	63,408	124	10,000	303,606
当中間期変動額								
剰余金の配当								△ 1,182
親会社株主に帰属する中間純利益								4,867
自己株式の取得								△ 2
自己株式の処分								9
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
土地再評価差額金の取崩								8
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,745	81	△ 8	△ 107	4,710	△ 4	△ 10,000	△ 5,293
当中間期変動額合計	4,745	81	△ 8	△ 107	4,710	△ 4	△ 10,000	△ 1,592
当中間期末残高	54,468	41	8,732	4,877	68,119	120	—	302,013

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (2017年9月中間期)	当中間連結会計期間 (2018年9月中間期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,078	7,455
減価償却費	1,387	1,572
減損損失	34	36
貸倒引当金の増減 (△)	△ 366	△ 362
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 33	△ 39
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 225	△ 719
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 16	△ 1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 78	△ 55
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 34	10
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	13	21
資金運用収益	△ 24,659	△ 23,696
資金調達費用	2,820	3,446
有価証券関係損益 (△)	△ 614	△ 2,560
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 56	17
為替差損益 (△は益)	△ 3,334	△ 11,579
固定資産処分損益 (△は益)	△ 21	14
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 25	△ 65
貸出金の純増 (△) 減	9,160	24,483
預金の純増減 (△)	△ 99,702	55,546
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 20,061	△ 6,683
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	11,991	19,618
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	3,866	9,285
コールローン等の純増 (△) 減	△ 23,294	△ 7,539
コールマネー等の純増減 (△)	△ 6,819	47,986
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 42,839	96,720
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 8,750	2,965
外国為替 (負債) の純増減 (△)	76	△ 8
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 516	△ 1,356
資金運用による収入	24,267	23,456
資金調達による支出	△ 2,862	△ 3,089
その他	△ 9,552	4,182
小計	△ 181,155	239,073
法人税等の支払額	△ 3,647	△ 1,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,802	237,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 677,987	△ 599,398
有価証券の売却による収入	701,831	314,361
有価証券の償還による収入	113,299	181,563
有形固定資産の取得による支出	△ 543	△ 549
無形固定資産の取得による支出	△ 1,362	△ 1,577
有形固定資産の売却による収入	116	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,354	△ 105,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 1,566	△ 2
自己株式の売却による収入	24	2
配当金の支払額	△ 1,181	△ 1,182
非支配株主への配当金の支払額	△ 197	△ 115
非支配株主への払戻による支出	—	△ 10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 393	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,314	△ 11,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 52,760	120,623
現金及び現金同等物の期首残高	505,802	667,185
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	453,042	787,808

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

会社名
日本橋不動産株式会社
百十四ビジネスサービス株式会社
株式会社百十四人材センター
百十四財田代理店株式会社
Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited
株式会社百十四システムサービス
株式会社百十四ジェーシービーカード
株式会社百十四ディーシーカード
百十四リース株式会社
百十四総合保証株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

四国アライアンスキャピタル株式会社

持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社

1月24日 1社

(2) 1月24日を中間決算日とするHyakujushi Preferred Capital Cayman Limited については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

なお、当行、連結子会社ともに定率法を採用しているものについては、当中間連結会計期間末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,011百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

注記事項 当中間連結会計期間（2018年9月中間期）

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 株式報酬引当金の計上基準
株式報酬引当金は、役員報酬B I P 信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：各発生時に全額損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 収益及び費用の計上基準
リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料の受取時に「その他経常収益」及び「その他経常費用」を計上する方法によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。
ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。
② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- (16) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (17) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P 信託)

当行は、当行の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「当行取締役」という。）を対象とした、役員報酬B I P 信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬B I P 信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行取締役の退任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末221百万円であります。

(2) 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数は、当中間連結会計期間末597千株であります。

期中平均株式数は、当中間連結会計期間605千株であります。

(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 関連会社の株式の総額
株 式 25百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,117百万円
延滞債権額 25,085百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 516百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 23,228百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めのを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 49,947百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
18,502百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 433,884百万円
計 433,884百万円
担保資産に対応する債務
預金 10,155百万円
債券貸借取引受入担保金 148,724百万円
借入金 239,478百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 944百万円
その他資産（金融商品等差入担保金） 30,000百万円
なお、その他資産には、上記のほか、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金（為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として差し入れているものを除く） 4,360百万円
保証金及び敷金 1,180百万円
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,072,079百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 1,011,017百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,205百万円
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 36,571百万円
減価償却累計額
- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,458百万円
圧縮記帳額 (57百万円)
(当中間連結会計期間の圧縮記帳額)
- ※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 17,128百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 3,500百万円
リース料収入 3,424百万円
償却債権取立益 259百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 7,942百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
リース原価 2,805百万円
貸出金償却 2,372百万円
貸倒引当金繰入額 475百万円
- ※4. 減損損失
当中間連結会計期間において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額36百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
- | 場 所 | 主な用途 | 種 類 | 減損損失 |
|------|-------|--------|-----------------------------------|
| 香川県内 | 営業用資産 | 土地 | 6百万円 |
| | 1 か所 | | (うち土地 6)
(うち建物 ー)
(うち動産 ー) |
| | 遊休資産 | 建物及び動産 | 12百万円 |
| | 2 か所 | | (うち土地 ー)
(うち建物 10)
(うち動産 1) |
| 香川県外 | 営業用資産 | 建物 | 17百万円 |
| | 1 か所 | | (うち土地 ー)
(うち建物 17)
(うち動産 ー) |
| 合 計 | | | 36百万円 |
| | | | (うち土地 6)
(うち建物 27)
(うち動産 1) |

注記事項 当中間連結会計期間（2018年9月中間期）

当行は、営業用店舗については、営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグルーピングを行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	300,000	—	—	300,000	
合 計	300,000	—	—	300,000	
自己株式					
普通株式	5,000	6	28	4,978	(注) 1,2,3
合 計	5,000	6	28	4,978	

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬 B I P 信託が保有する自社の株式がそれぞれ611千株、597千株含まれております。
2. 自己株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
3. 自己株式数の減少28千株は、役員報酬 B I P 信託から対象者への交付による減少13千株及び新株予約権の権利行使による減少14千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株 予約権の 内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	当連結 会計年 度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	当中間 連結会計 期間末	当中間 連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	120	
合 計			—	—	—	—	120	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,182	4.0	2018年3月31日	2018年6月29日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託に対する配当金2百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	1,330	利益剰余金	4.5	2018年9月30日	2018年12月10日

- (注) 1. 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託に対する配当金2百万円が含まれております。
2. 1株当たり配当額には、創業140周年記念配当0.5円が含まれております。
3. 1株当たり配当額については、基準日が2018年9月30日であるため、2018年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	817,872百万円
定期預け金	△29,542百万円
普通預け金	△292百万円
その他	△229百万円
現金及び現金同等物	787,808百万円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として現金自動設備であります。
- ② 無形固定資産
該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（貸手側）

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	18,851百万円
見積残存価額部分	2,491百万円
受取利息相当額	△2,202百万円
リース投資資産	19,140百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	280	248	215	200	80	33
リース投資資産	5,711	4,641	3,626	2,533	1,374	963

(3) リース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日がリース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	817,872	817,872	—
(2) コールローン及び買入手形	6,246	6,246	—
(3) 買入金銭債権	34,137	34,137	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	121	121	—
(5) 金銭の信託	4,777	4,777	—
(6) 有価証券			
其他有価証券	1,166,005	1,166,005	—
(7) 貸出金	2,809,042		
貸倒引当金 (* 1)	△14,013		
	2,795,029	2,810,071	15,042
資産計	4,824,190	4,839,232	15,042
(1) 預金	4,013,098	4,013,436	337
(2) 譲渡性預金	89,584	89,587	3
(3) コールマネー及び売渡手形	59,656	59,656	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	148,724	148,724	—
(5) 借入金	266,233	266,304	71
負債計	4,577,297	4,577,709	412
デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	441	441	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,628)	(1,628)	—
デリバティブ取引計	(1,186)	(1,186)	—

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(* 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(* 3) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

売買目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式及び債券は市場価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 貸出金

貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

(ヘッジ会計が適用されていないもの)

金利関連取引の取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。金利関連取引の店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引については、割引現在価値等により算定しております。

(ヘッジ会計が適用されているもの)

割引現在価値等により算定しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (6) 有価証券」には含まれておりません。

注記事項 当中間連結会計期間（2018年9月中間期）

(単位：百万円)	
区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（＊１）（＊２）	2,723
②組合出資金（＊３）	1,208
合 計	3,932

- （＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- （＊２）当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。
- （＊３）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（１株当たり情報）

1. １株当たり純資産額 10,232円90銭

（注）１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	302,013百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	120百万円
（うち新株予約権）	120百万円
（うち非支配株主持分）	一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	301,892百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	29,502千株

（注）2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. １株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) １株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	164円98銭
親会社株主に帰属する中間純利益	4,867百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	4,867百万円
普通株式の期中平均株式数	29,501千株
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	164円76銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	38千株
うち新株予約権	38千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

- （注）１．株主資本において自己株式として計上されている役員報酬ＢＩＰ信託に残存する自社の株式は、１株当たり純資産額、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。
- １株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、59千株であります。また、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は60千株であります。
2. 2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

（重要な後発事象）

（株式併合等）

当行は、全国証券取引所が、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することをめざし、その統一期限を2018年10月1日に定めたことへの対応として、2018年5月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議しました。また、単元株式数の変更にあたり、投資単位を全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）にするとともに、株主さまの議決権数に変更が生じないようにすることを目的として、2018年6月28日開催の第149期定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されました。

これに伴い、2018年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。

なお、1株当たり情報に及ぼす影響については、「注記事項（1株当たり情報）」に記載しております。

大株主一覧

大株主一覧（2018年9月30日現在）

名 称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,629	5.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	9,000	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,809	2.64
日本ハム株式会社	大阪市北区梅田2丁目4番9号	6,326（注）1	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,308	2.13
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	5,952（注）2	2.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	5,699	1.92
百十四銀行従業員持株会	香川県高松市亀井町5番地の1	5,329	1.80
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	5,001	1.69
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US （東京都新宿区新宿6丁目27番30号）	4,883	1.65
計	—	73,938	25.01

（注）1.「日本ハム株式会社」の所有株式数のうち5,000千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
2.「太平洋セメント株式会社」の所有株式数のうち5,952千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
3.上記のほか、自己株式4,978千株（うち、当行所有4,380千株、役員報酬B I P信託597千株）があり、発行済株式総数に対する割合は1.65％であります。

利鞘・諸比率等

利益率

（単位：％）

	前中間会計期間（2017年9月中間期）	当中間会計期間（2018年9月中間期）
総資産経常利益率	0.32	0.28
純資産経常利益率	5.72	4.87
総資産中間純利益率	0.22	0.19
純資産中間純利益率	3.91	3.28

（注）1.総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2 \text{〔除く支払承諾見返〕}} \times \frac{365}{183} \times 100$
2.純資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

利回り・利鞘

（単位：％）

	前中間会計期間（2017年9月中間期）			当中間会計期間（2018年9月中間期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.98	1.48	1.11	0.93	2.04	1.13
資金調達原価	0.82	1.22	0.92	0.81	1.63	0.95
総資金利鞘	0.16	0.26	0.19	0.12	0.41	0.18

中間財務諸表

中間貸借対照表（資産の部）

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間（2017年9月30日）	当中間会計期間（2018年9月30日）
現金預け金	494,583	817,768
コールローン	23,109	6,246
買入金銭債権	29,664	34,137
商品有価証券	66	121
金銭の信託	4,851	4,777
有価証券 ※1,※7,※10	1,362,457	1,171,373
貸出金 ※2,※3,※4,※5,※6,※8	2,771,254	2,814,244
外国為替 ※6	12,434	4,032
その他資産	46,564	56,087
その他の資産 ※7	46,564	56,087
有形固定資産 ※9	36,684	35,878
無形固定資産	4,653	5,743
前払年金費用	4,255	5,657
支払承諾見返	20,306	21,845
貸倒引当金	△ 13,965	△ 13,572
資産の部合計	4,796,920	4,964,341

（負債及び純資産の部）

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間（2017年9月30日）	当中間会計期間（2018年9月30日）
預金 ※7	3,919,832	4,018,703
譲渡性預金	133,168	96,084
コールマネー	44,862	59,656
債券貸借取引受入担保金 ※7	75,939	148,724
借入金 ※7	215,643	252,872
外国為替	222	233
その他負債	79,779	58,569
未払法人税等	1,128	1,662
リース債務	528	508
資産除去債務	201	203
その他の負債	77,921	56,194
睡眠預金払戻損失引当金	337	339
偶発損失引当金	82	108
株式報酬引当金	13	62
繰延税金負債	19,185	17,385
再評価に係る繰延税金負債	5,648	5,639
支払承諾	20,306	21,845
負債の部合計	4,515,023	4,680,224
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	155,392	161,001
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	142,989	148,599
固定資産圧縮積立金	273	273
別途積立金	135,661	142,161
繰越利益剰余金	7,055	6,164
自己株式	△ 2,093	△ 2,086
株主資本合計	215,541	221,157
その他有価証券評価差額金	57,823	54,065
繰延ヘッジ損益	△ 122	41
土地再評価差額金	8,530	8,732
評価・換算差額等合計	66,231	62,839
新株予約権	124	120
純資産の部合計	281,897	284,117
負債及び純資産の部合計	4,796,920	4,964,341

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間（2017年9月中間期）	当中間会計期間（2018年9月中間期）
経常収益	37,240	36,085
資金運用収益	24,665	23,884
(うち貸出金利息)	(15,731)	(15,628)
(うち有価証券利息配当金)	(8,465)	(8,004)
役務取引等収益	4,999	5,084
その他業務収益	4,920	2,897
その他経常収益 ※1	2,654	4,218
経常費用	29,348	29,242
資金調達費用	2,994	3,556
(うち預金利息)	(1,034)	(1,202)
役務取引等費用	2,087	2,151
その他業務費用	4,546	2,560
営業経費 ※2	18,804	17,975
その他経常費用 ※3	916	2,999
経常利益	7,892	6,843
特別利益	8	91
特別損失	36	160
税引前中間純利益	7,863	6,774
法人税、住民税及び事業税	1,862	2,323
法人税等調整額	604	△ 158
法人税等合計	2,467	2,165
中間純利益	5,396	4,609

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（2017年9月中間期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	133,161	9,618	155,455
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 1,181	△ 1,181
別途積立金の積立						2,500	△ 2,500	—
中間純利益							5,396	5,396
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 10	△ 10
自己株式の消却							△ 4,293	△ 4,293
土地再評価 差額金の取崩							26	26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	2,500	△ 2,563	△ 63
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	135,661	7,055	155,392

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 6,220	211,478	48,912	△ 1,231	8,557	56,238	142	267,860
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 1,181						△ 1,181
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		5,396						5,396
自己株式の取得	△ 229	△ 229						△ 229
自己株式の処分	63	52						52
自己株式の消却	4,293	—						—
土地再評価 差額金の取崩		26						26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			8,910	1,108	△ 26	9,992	△ 18	9,974
当中間期変動額合計	4,126	4,063	8,910	1,108	△ 26	9,992	△ 18	14,037
当中間期末残高	△ 2,093	215,541	57,823	△ 122	8,530	66,231	124	281,897

当中間会計期間（2018年9月中間期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	135,661	9,231	157,567
当中間期変動額								
剰余金の配当							△ 1,182	△ 1,182
別途積立金の積立						6,500	△ 6,500	—
中間純利益							4,609	4,609
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 2	△ 2
自己株式の消却								
土地再評価 差額金の取崩							8	8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	6,500	△ 3,066	3,433
当中間期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	273	142,161	6,164	161,001

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 2,096	217,715	49,323	△ 39	8,741	58,025	124	275,864
当中間期変動額								
剰余金の配当		△ 1,182						△ 1,182
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		4,609						4,609
自己株式の取得	△ 2	△ 2						△ 2
自己株式の処分	11	9						9
自己株式の消却		—						—
土地再評価 差額金の取崩		8						8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			4,741	81	△ 8	4,814	△ 4	4,809
当中間期変動額合計	9	3,442	4,741	81	△ 8	4,814	△ 4	8,252
当中間期末残高	△ 2,086	221,157	54,065	41	8,732	62,839	120	284,117

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：5年～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,011百万円であります。

（2）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬 B I P 信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(役員報酬 B I P 信託)

役員に対し信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

注記事項 当中間会計期間（2018年9月中間期）

（中間貸借対照表関係）

- ※1. 関係会社の株式の総額
株 式 2,348百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 998百万円
延滞債権額 24,761百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 515百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 23,228百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 49,504百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
18,502百万円
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 433,884百万円
計 433,884百万円
担保資産に対応する債務
預金 10,155百万円
債券貸借取引受入担保金 148,724百万円
借入金 239,478百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 944百万円
その他（金融商品等差入担保金） 30,000百万円
また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。

なお、その他の資産には、上記のほか、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- 金融商品等差入担保金（為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として差し入れているものを除く） 4,360百万円
保証金及び敷金 1,672百万円
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,064,337百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
又は任意の時期に無条件で取消可能 1,003,276百万円
なもの
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,458百万円
圧縮記帳額 (57百万円)
(当中間会計期間の圧縮記帳額)
- ※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 17,128百万円
- ### （中間損益計算書関係）
- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 3,500百万円
償却債権取立益 259百万円
- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 578百万円
無形固定資産 741百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 2,352百万円
貸倒引当金繰入額 442百万円

収入・支出の状況

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	前中間会計期間（2017年9月中間期）			当中間会計期間（2018年9月中間期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収益	20,342 (112)	4,435	24,665	18,658 (106)	5,333	23,884
資金調達費用	210	2,895 (112)	2,994	193	3,469 (106)	3,555
資金運用収支	20,131	1,539	21,671	18,465	1,863	20,328
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	4,879	120	4,999	4,965	118	5,084
役務取引等費用	2,036	50	2,087	2,101	49	2,151
役務取引等収支	2,843	69	2,912	2,864	69	2,933
その他業務収益	5,530	△610	4,920	1,405	1,491	2,897
その他業務費用	3,640	905	4,546	1,771	788	2,560
その他業務収支	1,890	△1,515	374	△366	703	337
業務粗利益	24,865	93	24,958	20,963	2,636	23,599
業務粗利益率	1.19	0.03	1.12	1.05	1.01	1.11

- (注) 1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は「国際業務部門」に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用欄の（ ）内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息（内書き）であり、「計」より控除しております。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間0百万円、当中間会計期間0百万円）を控除して表示しております。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円、%)

		前中間会計期間（2017年9月中間期）			当中間会計期間（2018年9月中間期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	4,135,675 (304,714)	597,099	4,428,060	3,960,957 (273,962)	519,624	4,206,619
	利 息	20,342 (112)	4,435	24,665	18,658 (106)	5,333	23,884
	利 回 り	0.98	1.48	1.11	0.93	2.04	1.13
うち貸出金	平均残高	2,478,622	284,874	2,763,497	2,583,130	253,343	2,836,473
	利 息	13,300	2,430	15,731	12,982	2,645	15,628
	利 回 り	1.07	1.70	1.13	1.00	2.08	1.09
うち有価証券	平均残高	1,138,324	247,721	1,386,045	851,035	223,819	1,074,855
	利 息	6,567	1,897	8,465	5,389	2,614	8,003
	利 回 り	1.15	1.52	1.21	1.26	2.32	1.48
うち預け金等	平均残高	188,767	57,456	246,224	224,029	36,848	260,877
	利 息	95	23	118	84	△0	83
	利 回 り	0.10	0.08	0.09	0.07	△0.00	0.06
資金調達勘定	平均残高	4,305,069	597,174 (304,714)	4,597,529	4,286,346	516,657 (273,962)	4,529,040
	利 息	210	2,895 (112)	2,994	193	3,469 (106)	3,555
	利 回 り	0.00	0.96	0.12	0.00	1.33	0.15
うち預金	平均残高	3,794,662	154,326	3,948,988	3,875,363	141,982	4,017,345
	利 息	191	843	1,034	148	1,053	1,202
	利 回 り	0.01	1.09	0.05	0.00	1.48	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	138,815	—	138,815	110,465	—	110,465
	利 息	12	—	12	11	—	11
	利 回 り	0.01	—	0.01	0.02	—	0.02
うち借入金等	平均残高	346,807	61,045	407,852	261,650	39,090	300,741
	利 息	△18	600	582	3	519	523
	利 回 り	△0.01	1.96	0.28	0.00	2.65	0.34

- (注) 1.「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間会計期間331,138百万円、当中間会計期間472,831百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間会計期間4,795百万円、当中間会計期間4,795百万円）及び利息（前中間会計期間0百万円、当中間会計期間0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2.「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間会計期間274百万円、当中間会計期間257百万円）を控除して表示しております。なお、「国際業務部門」における金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当ありません。
3.（ ）内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高（内書き）及び利息（内書き）であり、「計」より控除しております。
4. 預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。
5. 借入金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		前中間会計期間（2017年9月中間期）			当中間会計期間（2018年9月中間期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息 (資金運用勘定)	残高による増減	108	348	388	△ 859	△ 575	△ 1,233
	利率による増減	△ 635	301	△ 291	△ 825	1,473	452
	純 増 減	△ 526	650	96	△ 1,684	898	△ 780
うち貸出金	残高による増減	176	10	188	560	△ 268	415
	利率による増減	△ 963	503	△ 461	△ 878	484	△ 517
	純 増 減	△ 787	514	△ 272	△ 317	215	△ 102
うち有価証券	残高による増減	99	279	312	△ 1,656	△ 182	△ 1,900
	利率による増減	△ 37	△ 198	△ 170	478	899	1,438
	純 増 減	61	80	142	△ 1,178	716	△ 461
うち預け金等	残高による増減	△ 10	12	△ 3	17	△ 8	6
	利率による増減	15	△ 19	1	△ 28	△ 15	△ 41
	純 増 減	4	△ 6	△ 1	△ 10	△ 23	△ 34
支払利息 (資金調達勘定)	残高による増減	35	160	154	△ 0	△ 390	△ 44
	利率による増減	△ 527	658	145	△ 16	964	605
	純 増 減	△ 492	818	300	△ 17	573	561
うち預金	残高による増減	8	50	21	4	△ 67	17
	利率による増減	△ 266	285	56	△ 46	277	150
	純 増 減	△ 258	335	77	△ 42	210	167
うち譲渡性預金	残高による増減	△ 21	—	△ 21	△ 2	—	△ 2
	利率による増減	△ 23	—	△ 23	1	—	1
	純 増 減	△ 44	—	△ 44	△ 1	—	△ 1
うち借入金等	残高による増減	50	100	490	4	△ 215	△ 152
	利率による増減	△ 104	111	△ 332	17	135	93
	純 増 減	△ 53	211	158	22	△ 80	△ 58

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、利率による増減に含めて記載しております。

2.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。

3.借入金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類		前中間会計期間（2017年9月中間期）			当中間会計期間（2018年9月中間期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益		4,879	120	4,999	4,965	118	5,084
うち預金・貸出業務		942	0	942	880	—	880
うち為替業務		1,540	92	1,632	1,540	89	1,630
うち証券業務		866	—	866	816	—	816
うち代理業務		53	—	53	54	—	54
役務取引等費用		2,036	50	2,087	2,101	49	2,151
うち為替業務		335	8	344	337	9	347

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

種 類		前中間会計期間（2017年9月中間期）			当中間会計期間（2018年9月中間期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
その他業務収益		5,530	△610	4,920	1,405	1,491	2,897
うち外国為替売買益		—	713	713	—	900	900
うち商品有価証券売却益		—	—	—	0	—	0
うち国債等債券売却益		3,296	347	3,643	1,006	613	1,620
うち国債等債券償還益		—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益		2,233	△1,670	562	397	△21	376
その他業務費用		3,640	905	4,546	1,771	788	2,560
うち商品有価証券売却損		1	—	1	—	—	—
うち国債等債券売却損		3,635	905	4,540	1,739	788	2,528
うち国債等債券償還損		—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却		3	—	3	31	—	31
うち金融派生商品費用		—	—	—	—	—	—

預金

預金・譲渡性預金内訳（期中平均残高・構成比）

（単位：百万円、％）

種 類		前中間会計期間（2017年9月中間期）			当中間会計期間（2018年9月中間期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	2,421,183	—	2,421,183	2,577,960	—	2,577,960
	構成比	59.23	—	59.23	62.45	—	62.45
うち有利息預金	残 高	1,836,762	—	1,836,762	1,938,748	—	1,938,748
	構成比	44.93	—	44.93	46.97	—	46.97
定期性預金	残 高	1,356,246	—	1,356,246	1,279,261	—	1,279,261
	構成比	33.18	—	33.18	30.99	—	30.99
うち固定金利 定期預金	残 高	1,356,049			1,279,077		
	構成比	33.17			30.99		
うち変動金利 定期預金	残 高	150			140		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残 高	17,232	154,326	171,558	18,141	141,982	160,124
	構成比	0.42	3.78	4.20	0.44	3.44	3.88
預金合計	残 高	3,794,662	154,326	3,948,988	3,875,363	141,982	4,017,345
	構成比	92.83	3.78	96.61	93.88	3.44	97.32
譲渡性預金	残 高	138,815	—	138,815	110,465	—	110,465
	構成比	3.39	—	3.39	2.68	—	2.68
総合計	残 高	3,933,478	154,326	4,087,804	3,985,829	141,982	4,127,811
	構成比	96.22	3.78	100.00	96.56	3.44	100.00

- （注）1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

期 別		残 存 期 間						合計
		3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	
定期預金	前中間会計期間（2017年9月30日）	352,058	248,475	487,754	121,599	106,171	8,705	1,324,764
	当中間会計期間（2018年9月30日）	355,590	245,535	454,337	103,979	100,090	7,954	1,267,488
固定金利 定期預金	前中間会計期間（2017年9月30日）	351,982	248,467	487,698	121,563	106,159	8,705	1,324,576
	当中間会計期間（2018年9月30日）	355,533	245,531	454,325	103,951	100,014	7,954	1,267,311
変動金利 定期預金	前中間会計期間（2017年9月30日）	34	7	55	35	12	—	145
	当中間会計期間（2018年9月30日）	18	4	11	27	76	—	138
その他	前中間会計期間（2017年9月30日）	42	—	—	—	—	—	42
	当中間会計期間（2018年9月30日）	38	—	—	—	—	—	38

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別残高（期中平均残高）

（単位：百万円）

科 目	前中間会計期間（2017年9月中間期）			当中間会計期間（2018年9月中間期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	18,903	—	18,903	17,139	—	17,139
手形貸付	90,038	9,665	99,703	94,525	7,476	102,002
証書貸付	2,032,266	275,209	2,307,476	2,102,242	245,866	2,348,109
当座貸越	337,414	—	337,414	369,222	—	369,222
合 計	2,478,622	284,874	2,763,497	2,583,130	253,343	2,836,473

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

期 別		残 存 期 間						合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	前中間会計期間（2017年9月30日）	1,247,092	438,502	258,370	150,689	604,557	72,042	2,771,254
	当中間会計期間（2018年9月30日）	1,224,376	424,892	244,183	186,290	654,072	80,428	2,814,244
うち変動金利	前中間会計期間（2017年9月30日）		115,703	63,575	29,841	124,841	71,927	
	当中間会計期間（2018年9月30日）		113,884	62,527	32,289	143,820	80,298	
うち固定金利	前中間会計期間（2017年9月30日）		322,799	194,795	120,847	479,715	114	
	当中間会計期間（2018年9月30日）		311,008	181,656	154,000	510,252	130	

（注）残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別残高

（単位：百万円）

担 保 別	前中間会計期間（2017年9月30日）		当中間会計期間（2018年9月30日）	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	5,176	0	13,903	0
債権	21,523	38	21,122	57
商品	—	—	—	—
不動産	594,713	2,368	586,683	2,791
その他	1,313	—	1,440	—
計	622,726	2,407	623,149	2,849
保証	1,156,541	5,632	1,180,424	6,641
信用	991,985	12,266	1,010,670	12,354
合計	2,771,254	20,306	2,814,244	21,845

貸出金資金使途別残高・構成比

（単位：百万円、％）

使 途 別	前中間会計期間（2017年9月30日）		当中間会計期間（2018年9月30日）	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	1,241,479	44.80	1,299,470	46.17
運転資金	1,529,775	55.20	1,514,774	53.83
合 計	2,771,254	100.00	2,814,244	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	前中間会計期間（2017年9月30日）		当中間会計期間（2018年9月30日）	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,771,254	100.00	2,814,244	100.00
製造業	461,488	16.65	456,320	16.21
農業、林業	4,094	0.15	4,060	0.14
漁業	3,105	0.11	3,210	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	6,697	0.24	7,210	0.26
建設業	89,650	3.23	89,633	3.18
電気・ガス・熱供給・水道業	63,665	2.30	68,853	2.45
情報通信業	11,073	0.40	10,795	0.38
運輸業、郵便業	141,240	5.10	135,574	4.82
卸売業、小売業	349,518	12.61	335,671	11.93
金融業、保険業	80,894	2.92	88,892	3.16
不動産業、物品賃貸業	345,167	12.45	366,060	13.01
宿泊業	8,194	0.30	9,572	0.34
飲食業	19,054	0.69	17,209	0.61
医療・福祉	100,733	3.63	103,154	3.67
その他のサービス	84,200	3.04	89,804	3.19
地方公共団体	254,026	9.17	263,342	9.36
その他	748,444	27.01	764,876	27.18
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	2,771,254	100.00	2,814,244	100.00

(注) 1.「国内（除く特別国際金融取引勘定分）」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。
2.「その他のサービス」には、「学術研究、専門・技術サービス」「生活関連サービス業・娯楽」「教育、学習支援業」を含めております。

中小企業向貸出金

(単位：百万円、%)

種 類	前中間会計期間（2017年9月30日）	当中間会計期間（2018年9月30日）
貸出金残高 (A)	2,771,254	2,814,244
中小企業等貸出金残高 (B)	1,965,014	2,019,151
割 合 (B) / (A)	70.90	71.74

(注) 中小企業等の対象範囲は、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高 該当ありません。

(注) 特定海外債権は、貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金であります。

預貸率

(単位：%)

		前中間会計期間（2017年9月中間期）			当中間会計期間（2018年9月中間期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預貸率	期末値	63.81	189.61	68.37	64.63	172.08	68.39
	期中平均値	63.01	184.59	67.60	64.80	178.43	68.71

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

商品有価証券残高（期中平均残高）

（単位：百万円）

	前中間会計期間（2017年9月中間期）	当中間会計期間（2018年9月中間期）
国債	59	96
地方債	—	—
合 計	59	96

有価証券残高（期中平均残高・構成比）

（単位：百万円、％）

種 類		前中間会計期間（2017年9月中間期）			当中間会計期間（2018年9月中間期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	412,066	—	412,066	320,407	—	320,407
	構成比	29.73	—	29.73	29.81	—	29.81
地方債	残高	157,618	—	157,618	99,278	—	99,278
	構成比	11.37	—	11.37	9.24	—	9.24
社債	残高	259,962	—	259,962	197,131	—	197,131
	構成比	18.76	—	18.76	18.34	—	18.34
株式	残高	83,800	—	83,800	81,811	—	81,811
	構成比	6.05	—	6.05	7.61	—	7.61
その他の証券	残高	224,876	247,721	472,598	152,406	223,819	376,226
	構成比	16.22	17.87	34.09	14.18	20.82	35.00
うち外国債券	残高	—	247,721	247,721	—	223,819	223,819
	構成比	—	17.87	17.87	—	20.82	20.82
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	1,138,324	247,721	1,386,045	851,035	223,819	1,074,855
	構成比	82.13	17.87	100.00	79.18	20.82	100.00

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

期 別		残 存 期 間							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	前中間会計期間（2017年9月30日）	72,000	153,300	60,000	5,000	17,000	35,000	—	342,300
	当中間会計期間（2018年9月30日）	103,000	72,300	30,000	—	97,500	10,000	—	312,800
地方債	前中間会計期間（2017年9月30日）	20,563	20,820	1,000	13,000	83,150	4,750	—	143,283
	当中間会計期間（2018年9月30日）	2,576	18,744	1,000	16,600	79,500	4,250	—	122,670
社債	前中間会計期間（2017年9月30日）	47,721	96,494	15,112	6,762	95,508	—	—	261,598
	当中間会計期間（2018年9月30日）	60,544	50,961	9,180	8,372	68,002	2,153	—	199,214
株式	前中間会計期間（2017年9月30日）							162,643	162,643
	当中間会計期間（2018年9月30日）							160,475	160,475
その他の証券	前中間会計期間（2017年9月30日）	20,764	74,006	98,014	50,252	149,199	10,222	46,483	448,942
	当中間会計期間（2018年9月30日）	27,079	68,581	102,145	43,224	64,880	13,470	59,681	379,063
うち外国債券	前中間会計期間（2017年9月30日）	6,685	47,066	71,397	42,597	63,755	—	5,522	237,025
	当中間会計期間（2018年9月30日）	23,603	56,438	89,357	41,907	33,306	9,249	6,986	260,849
うち外国株式	前中間会計期間（2017年9月30日）							—	—
	当中間会計期間（2018年9月30日）							—	—

預証率

（単位：％）

		前中間会計期間（2017年9月中間期）			当中間会計期間（2018年9月中間期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預証率	期末値	28.87	159.58	33.61	23.08	176.74	28.46
	期中平均値	28.93	160.51	33.90	21.35	157.63	26.03

（注）預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券の時価等

前・当中間会計期間における有価証券の時価等は、次のとおりであります。

①満期保有目的の債券

該当ありません。

②子会社株式等及び関連会社株式

子会社株式等及び関連会社株式（前中間会計期間 中間貸借対照表計上額 子会社株式等2,623百万円、当中間会計期間 中間貸借対照表計上額 子会社及び子法人等株式等2,323百万円及び関連法人株式25百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前中間会計期間（2017年9月30日）			当中間会計期間（2018年9月30日）		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	145,009	62,126	82,883	141,380	59,734	81,645
	債券	591,652	585,321	6,331	403,765	400,063	3,702
	国債	313,739	309,794	3,945	243,285	240,847	2,437
	地方債	85,788	84,421	1,367	44,556	43,712	843
	社債	192,123	191,105	1,018	115,924	115,503	420
	その他	234,252	229,413	4,839	79,286	77,337	1,948
	小計	970,914	876,861	94,053	624,433	537,136	87,297
中間貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	12,515	15,752	△ 3,237	14,266	16,091	△ 1,824
	債券	161,762	163,220	△ 1,457	234,360	235,664	△ 1,304
	国債	32,854	33,492	△ 637	72,157	72,526	△ 369
	地方債	58,469	58,839	△ 370	78,664	79,040	△ 376
	社債	70,439	70,889	△ 449	83,538	84,097	△ 558
	その他	211,779	218,057	△ 6,278	292,277	298,970	△ 6,693
	小計	386,057	397,031	△ 10,973	540,903	550,726	△ 9,822
合 計		1,356,972	1,273,892	83,079	1,165,337	1,087,862	77,474

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	前中間会計期間（2017年9月30日）	当中間会計期間（2018年9月30日）
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,495	2,479
その他	366	1,208
合 計	2,861	3,687

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

④減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。前・当中間会計期間における減損処理はありません。

なお、当行では、予め、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 2018年2月16日）に基づき、時価が著しく下落したと判断するための基準を設定しており、その内容は以下のとおりであります。

中間会計期間末日における時価が取得原価と比べ50%以上下落している場合は全銘柄を著しい下落であると判定し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付）等を勘案し判定しております。

金銭の信託の時価等

前・当中間会計期間において、運用目的以外の金銭の信託はありません。

デリバティブ取引の時価等

前・当中間会計期間におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。

(注)「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間会計期間（2017年9月30日）				当中間会計期間（2018年9月30日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
	金利オプション 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
店 頭	金利先渡契約 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
	金利スワップ 受取固定・支払変動	16,812	9,799	417	417	21,426	19,541	494	494
	受取変動・支払固定	16,812	9,799	△292	△292	21,426	19,541	△211	△211
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
	その他 売 建 ・ 買 建	411・411	371・371	△0・0	34・△9	2,625・2,625	2,605・2,605	△7・7	62・△12
合 計				125	150			283	333

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間会計期間（2017年9月30日）				当中間会計期間（2018年9月30日）			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
	通貨オプション 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
店 頭	通貨スワップ	399,828	253,945	65	65	319,451	240,923	37	37
	為替予約 売 建 ・ 買 建	88,766・80,179	4,305・4,216	△1,652・1,675	△1,652・1,675	69,577・65,028	3,658・3,781	△1,267・1,388	△1,267・1,388
	通貨オプション 売 建 ・ 買 建	232,557・232,557	162,030・162,030	△7,184・7,184	3,115・△1,119	319,934・319,934	222,030・222,030	△9,724・9,724	4,751・△1,990
	その他 売 建 ・ 買 建	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —	— ・ —
合 計				88	2,084			158	2,919

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

③株式関連取引・④債券関連取引・⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引

各該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計方法	種 類	主なヘッジ対象	前中間会計期間（2017年9月30日）			当中間会計期間（2018年9月30日）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	80,000	80,000	350	80,000	—	161
合 計					350			161

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。
2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計方法	種 類	主なヘッジ対象	前中間会計期間（2017年9月30日）			当中間会計期間（2018年9月30日）		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 資金関連スワップ	外貨建金銭債権等	112,793	47,409	△3,410	79,032	48,368	△1,627
			35,040	—	△224	33,207	—	△162
合 計					△3,634			△1,790

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。
2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引・④債券関連取引 各該当ありません。

リスク管理債権等

リスク管理債権額（連結ベース）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間（2017年9月30日）		当中間連結会計期間（2018年9月30日）	
破綻先債権額	730	(0.02%)	1,117	(0.03%)
延滞債権額	27,181	(0.98%)	25,085	(0.89%)
3カ月以上延滞債権額	374	(0.01%)	516	(0.01%)
貸出条件緩和債権額	23,727	(0.85%)	23,228	(0.82%)
合 計	52,013	(1.87%)	49,947	(1.77%)

（注）（ ）内は貸出金の中間連結会計期間末残高に対する割合であります。

リスク管理債権額（当行単体ベース）

（単位：百万円）

	前中間会計期間（2017年9月30日）		当中間会計期間（2018年9月30日）	
破綻先債権額	625	(0.02%)	998	(0.03%)
延滞債権額	26,952	(0.97%)	24,761	(0.87%)
3カ月以上延滞債権額	374	(0.01%)	515	(0.01%)
貸出条件緩和債権額	23,727	(0.85%)	23,228	(0.82%)
合 計	51,679	(1.86%)	49,504	(1.75%)

（注）（ ）内は貸出金の中間会計期間末残高に対する割合であります。

金融再生法に基づく資産査定状況（当行単体ベース）

（単位：百万円）

	前中間会計期間（2017年9月30日）		当中間会計期間（2018年9月30日）	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,389	(0.22%)	7,054	(0.24%)
危険債権	21,203	(0.75%)	18,751	(0.65%)
要管理債権	24,101	(0.85%)	23,744	(0.83%)
小計	51,694	(1.84%)	49,550	(1.73%)
正常債権	2,756,513	(98.15%)	2,806,562	(98.26%)
合 計	2,808,208	(100.0%)	2,856,113	(100.0%)

貸倒引当金残高及び期中の増減額（当行単体ベース）

（単位：百万円）

	前中間会計期間（2017年9月中間期）				当中間会計期間（2018年9月中間期）			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,147	6,796	7,147	6,796	7,135	7,074	7,135	7,074
個別貸倒引当金	6,943	7,168	6,943	7,168	6,761	6,498	6,761	6,498
			(132)				(766)	
合 計	14,091	13,965	14,091	13,965	13,896	13,572	13,896	13,572
			(132)				(766)	

（注）期中減少額欄の（ ）内は貸倒引当金の目的使用額（内書き）であります。

貸出金償却額（当行単体ベース）

（単位：百万円）

	前中間会計期間（2017年9月中間期）	当中間会計期間（2018年9月中間期）
貸出金償却額	770	2,352

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資 産 科 目	前中間会計期間 (2017年9月30日)		当中間会計期間 (2018年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
有価証券	191	86.35	191	87.31
信託受益権	12	5.67	10	4.61
現金預け金	17	7.98	17	8.08
合 計	221	100.00	219	100.00

(単位：百万円、%)

負 債 科 目	前中間会計期間 (2017年9月30日)		当中間会計期間 (2018年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
金銭信託	221	100.00	219	100.00
合 計	221	100.00	219	100.00

(注) 1.共同信託他社管理財産 前中間会計期間一百万円、当中間会計期間一百万円
2.元本補てん契約のある信託につきましては、前中間会計期間、当中間会計期間ともに取扱残高はありません。

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
金銭信託	221	219

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期 別	期 間					
	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託 前中間会計期間 (2017年9月30日)	—	—	—	220	—	220
当中間会計期間 (2018年9月30日)	—	—	—	218	—	218

従業員一人当たり及び一店舗当たりの資金量

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
従業員一人当たりの資金量	0	0
一店舗当たりの資金量	2	2

(注) 1.資金量は金銭信託の信託財産額であります。
2.従業員数は期中平均従業員数により算出しております。また、店舗数には出張所を含めておりません。

金銭信託の運用状況

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2017年9月30日)			当中間会計期間 (2018年9月30日)		
	貸出金	有価証券	合 計	貸出金	有価証券	合 計
金銭信託	—	191	191	—	191	191

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
国債	191	191
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合 計	191	191

自己資本の状況

自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)		前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	232,442		226,102	
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,808		67,808	
うち、利益剰余金の額	168,050		161,569	
うち、自己株式の額（△）	2,086		2,093	
うち、社外流出予定額（△）	1,330		1,182	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,901		1,447	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	3,901		1,447	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	120		124	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,349		7,067	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,349		7,067	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,880		4,466	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	247,695		249,208	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,814	953	2,398	1,598
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	3,814	953	2,398	1,598
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	23	5	30	20
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	7,051	1,762	3,224	2,149
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	7	1	5	3
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	10,896		5,658	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	236,798		243,549	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,483,988		2,449,572	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	17,097		17,951	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	953		1,598	
うち、繰延税金資産	5		20	
うち、退職給付に係る資産	1,762		2,149	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	14,374		14,182	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	90,506		93,224	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,574,494		2,542,796	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））（％）	9.19		9.57	

（注）その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当中間会計期間 (2018年9月30日)		前中間会計期間 (2017年9月30日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	219,827		214,382	
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243		62,243	
うち、利益剰余金の額	161,001		155,415	
うち、自己株式の額（△）	2,086		2,093	
うち、社外流出予定額（△）	1,330		1,182	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	120		124	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,074		6,796	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,074		6,796	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,880		4,466	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	230,902		235,769	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,197	799	1,943	1,295
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,197	799	1,943	1,295
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	3,150	787	1,777	1,184
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	7	1	5	3
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,355		3,725	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	224,547		232,043	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,461,607		2,428,192	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	15,961		16,663	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	799		1,295	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	787		1,184	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	14,374		14,182	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	86,666		89,180	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,548,273		2,517,373	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) (%)	8.81		9.21	

自己資本の充実度

所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目			連 結		単 体	
			前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
信用リスク	オン・バランス	1.現金	0	0	0	0
		2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
		3.外国の中央政府及び中央銀行向け	37	0	37	0
		4.国際決済銀行等向け	—	0	—	0
		5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
		6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	86	16	86	16
		7.国際開発銀行向け	0	0	0	0
		8.地方公共団体金融機構向け	212	155	212	155
		9.我が国の政府関係機関向け	335	364	335	364
		10.地方三公社向け	5	2	5	2
		11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,765	988	1,764	987
		12.法人等向け	53,623	53,736	53,166	53,273
		13.中小企業等向け及び個人向け	16,051	16,831	15,822	16,577
		14.抵当権付住宅ローン	2,323	2,258	2,323	2,258
		15.不動産取得等事業向け	10,630	11,201	10,728	11,284
		16.三月以上延滞等	141	149	139	146
		17.取立未済手形	—	—	—	—
		18.信用保証協会等による保証付	139	139	139	139
		19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
		20.出資等	5,076	5,648	5,155	5,728
		21.上記以外	1,911	1,932	1,619	1,640
		22.証券化（オリジネーターの場合） （うち再証券化）	—	—	—	—
		23.証券化（オリジネーター以外の場合） （うち再証券化）	99	93	99	93
		24.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産	205	212	205	212
		25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	718	683	666	638
		26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 オン・バランス計	0	0	0	0
			93,363	94,417	92,508	93,521
オフ・バランス		1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取 消可能なコミットメント	0	0	0	0
		2.原契約期間が1年以下のコミットメント	278	336	278	336
		3.短期の貿易関連偶発債務	14	13	14	13
		4.特定の取引に係る偶発債務	43	65	43	65
		5.NIF又はRUF	—	—	—	—
		6.原契約期間が1年超のコミットメント	952	925	952	925
		7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
		8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	613	635	613	635
		9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
		10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	96	45	96	45
		11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	69	71	69	71
		12.派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式	1,016	1,135	1,016	1,135
		派生商品取引	1,016	1,135	1,016	1,135
		外為関連取引	912	981	912	981
		金利関連取引	75	124	75	124
		金関連取引	—	—	—	—
		株式関連取引	1	1	1	1
		貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
		その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
		クレジット・デリバティブ取引 （カウンター・パーティー・リスク） 一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果（△）	27	28	27	28
		長期決済期間取引	—	—	—	—
		標準方式	—	—	—	—
		期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
		13.未決済取引	—	0	—	0
		14.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
		15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー オフ・バランス計	3,084	3,229	3,084	3,229
CVAリスク			1,524	1,702	1,524	1,702
中央清算機関関連エクスポージャー			10	10	10	10
信用リスクに対する所要自己資本の額			97,982	99,359	97,127	98,464
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額			3,728	3,620	3,567	3,466
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額			101,711	102,979	100,694	101,930

(注) 1.上記の記載方法についてはエクスポージャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満（百万円未満）のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポージャーの残高自体が無いものについては「—」で表記しております。
2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。
4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）
5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
6.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
7.ローン・パーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しております。
9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

信用リスク

エクスポージャーの主な種類別残高（証券化エクスポージャーを除く） 連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（2017年9月30日）					当中間連結会計期間（2018年9月30日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち罰金、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち罰金、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,704,040	2,658,241	821,359	41,974	4,166	5,036,234	2,712,917	731,698	43,358	4,551
国外	405,361	187,473	159,614	18,016	—	368,963	179,079	153,783	18,394	—
地域別計	5,109,402	2,845,714	980,974	59,990	4,166	5,405,198	2,891,996	885,482	61,752	4,551
製造業	586,562	506,292	15,419	4,228	1,212	583,806	502,172	13,443	5,143	292
農業、林業	4,577	4,577	—	—	29	4,582	4,582	—	—	25
漁業	3,261	3,223	—	—	2	3,359	3,321	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	8,427	6,770	—	0	—	9,017	7,360	—	—	—
建設業	106,960	98,466	2,692	26	143	106,512	98,591	2,440	32	326
電気・ガス・熱供給・水道業	83,025	66,441	—	—	3	88,832	72,248	—	—	—
情報通信業	18,517	17,771	380	—	7	18,166	17,297	490	14	—
運輸業、郵便業	359,301	309,263	39,478	5,396	225	331,525	300,082	21,281	4,989	247
卸売業、小売業	388,784	363,266	6,316	7,811	239	376,666	347,799	7,005	9,543	889
金融業、保険業	636,683	90,941	269,981	34,938	14	602,031	92,928	252,748	36,405	—
不動産業、物品賃貸業	363,239	348,192	13,393	69	562	378,370	369,908	6,317	573	820
宿泊業	8,336	8,336	—	0	10	9,794	9,793	—	—	9
飲食業	21,828	20,758	1,045	21	62	19,228	19,155	15	54	73
医療・福祉	109,262	109,201	—	55	70	111,905	111,859	—	38	55
その他のサービス	106,776	99,996	6,446	166	82	114,208	106,239	7,661	174	59
国・地方公共団体	1,583,033	254,593	611,578	4,786	—	1,885,692	264,743	565,860	4,711	—
その他 個人	537,280	536,329	—	—	1,477	560,580	559,494	—	11	1,708
個人以外	183,543	1,293	14,243	2,490	20	200,915	4,417	8,218	59	42
業種別計	5,109,402	2,845,714	980,974	59,990	4,166	5,405,198	2,891,996	885,482	61,752	4,551
1年以下	1,014,989	664,837	144,486	9,425		1,065,917	646,228	186,434	7,609	
1年超3年以下	754,033	377,856	321,319	28,246		609,421	364,831	202,614	29,092	
3年超5年以下	1,021,633	418,317	146,105	14,520		1,288,879	389,220	122,356	17,034	
5年超7年以下	307,597	229,840	66,179	3,875		306,784	233,482	66,084	5,888	
7年超10年以下	607,016	252,645	267,383	1,417		590,334	269,780	286,752	1,527	
10年超	934,876	888,558	35,500	572		996,898	971,028	21,239	401	
期間の定めのないもの	469,256	13,659	—	1,931		546,962	17,424	—	197	
期間別計	5,109,402	2,845,714	980,974	59,990		5,405,198	2,891,996	885,482	61,752	

(注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間連結貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、中間連結会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（2017年9月30日）					当中間会計期間（2018年9月30日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち金融、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち金融、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,681,806	2,641,263	821,359	41,974	3,440	5,012,722	2,694,453	731,698	43,358	3,697
国外	405,361	187,473	159,614	18,016	—	368,963	179,079	153,783	18,394	—
地域別計	5,087,167	2,828,736	980,974	59,990	3,440	5,381,686	2,873,532	885,482	61,752	3,697
製造業	577,463	497,266	15,419	4,228	1,181	573,741	492,180	13,443	5,143	268
農業、林業	4,464	4,464	—	—	25	4,389	4,389	—	—	24
漁業	3,253	3,215	—	—	2	3,345	3,306	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	8,390	6,733	—	0	—	8,923	7,266	—	—	—
建設業	105,353	96,862	2,692	26	137	104,471	96,560	2,440	32	311
電気・ガス・熱供給・水道業	83,001	66,428	—	—	—	88,809	72,235	—	—	—
情報通信業	17,870	17,026	380	—	5	17,246	16,278	490	14	—
運輸業、郵便業	355,570	305,582	39,478	5,396	219	327,655	296,262	21,281	4,989	246
卸売業、小売業	385,269	359,759	6,316	7,811	238	373,249	344,388	7,005	9,543	886
金融業、保険業	637,639	91,018	269,981	34,938	14	602,957	92,976	252,748	36,405	—
不動産業、物品賃貸業	374,696	358,621	13,393	69	562	391,003	381,512	6,317	573	820
宿泊業	8,259	8,259	—	0	10	9,630	9,629	—	—	9
飲食業	21,398	20,328	1,045	21	54	18,675	18,601	15	54	58
医療・福祉	106,994	106,933	—	55	52	109,483	109,437	—	38	14
その他のサービス	104,887	98,073	6,446	166	50	112,136	104,134	7,661	174	47
国・地方公共団体	1,583,023	254,583	611,578	4,786	—	1,885,682	264,732	565,860	4,711	—
その他 個人	533,976	533,025	—	—	869	557,046	555,960	—	11	970
個人以外	175,653	553	14,243	2,490	14	193,240	3,677	8,218	59	38
業種別計	5,087,167	2,828,736	980,974	59,990	3,440	5,381,686	2,873,532	885,482	61,752	3,697
1年以下	1,016,355	666,207	144,486	9,425		1,068,196	648,508	186,434	7,609	
1年超3年以下	749,582	373,405	321,319	28,246		604,777	360,187	202,614	29,092	
3年超5年以下	1,014,447	411,131	146,105	14,520		1,281,036	381,377	122,356	17,034	
5年超7年以下	303,245	225,488	66,179	3,875		302,376	229,074	66,084	5,888	
7年超10年以下	607,175	252,804	267,383	1,417		589,492	268,938	286,752	1,527	
10年超	936,436	890,118	35,500	572		998,148	972,278	21,239	401	
期間の定めのないもの	459,923	9,579	—	1,931		537,658	13,167	—	197	
期間別計	5,087,167	2,828,736	980,974	59,990		5,381,686	2,873,532	885,482	61,752	

- (注) 1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
- 2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
- 3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
- 4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
- 5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
- 6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、中間会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)				当中間連結会計期間 (2018年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	8,958	9,056	8,958	9,056	8,708	8,469	8,708	8,469
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	8,958	9,056	8,958	9,056	8,708	8,469	8,708	8,469
製造業	1,079	709	1,079	709	496	526	496	526
農業、林業	4	3	4	3	6	6	6	6
漁業	40	111	40	111	111	111	111	111
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,397	2,446	2,397	2,446	2,516	2,386	2,516	2,386
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	6	34	6	34	58	57	58	57
運輸業、郵便業	128	149	128	149	122	200	122	200
卸売業、小売業	1,344	1,417	1,344	1,417	1,352	1,309	1,352	1,309
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	974	848	974	848	691	635	691	635
宿泊業	59	60	59	60	60	63	60	63
飲食業	201	189	201	189	260	213	260	213
医療・福祉	605	902	605	902	813	884	813	884
その他のサービス	249	459	249	459	427	288	427	288
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	1,868	1,725	1,868	1,725	1,789	1,783	1,789	1,783
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	8,958	9,056	8,958	9,056	8,708	8,469	8,708	8,469

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (2017年9月30日)				当中間会計期間 (2018年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	6,943	7,168	6,943	7,168	6,761	6,498	6,761	6,498
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	6,943	7,168	6,943	7,168	6,761	6,498	6,761	6,498
製造業	1,031	669	1,031	669	451	473	451	473
農業、林業	4	3	4	3	6	6	6	6
漁業	39	111	39	111	111	111	111	111
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,388	2,437	2,388	2,437	2,501	2,376	2,501	2,376
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	4	34	4	34	58	57	58	57
運輸業、郵便業	114	134	114	134	112	186	112	186
卸売業、小売業	1,334	1,408	1,334	1,408	1,341	1,283	1,341	1,283
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	974	848	974	848	691	635	691	635
宿泊業	58	59	58	59	59	60	59	60
飲食業	189	180	189	180	249	190	249	190
医療・福祉	573	853	573	853	758	819	758	819
その他のサービス	216	417	216	417	392	268	392	268
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	12	12	12	12	27	26	27	26
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	6,943	7,168	6,943	7,168	6,761	6,498	6,761	6,498

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (2017年9月中間期)				当中間連結会計期間 (2018年9月中間期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,531	7,067	7,531	7,067	7,473	7,349	7,473	7,349
個別貸倒引当金	8,958	9,056	8,958	9,056	8,708	8,469	8,708	8,469
合計	16,490	16,123	16,490	16,123	16,181	15,819	16,181	15,819

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (2017年9月中間期)				当中間会計期間 (2018年9月中間期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,147	6,796	7,147	6,796	7,135	7,074	7,135	7,074
個別貸倒引当金	6,943	7,168	6,943	7,168	6,761	6,498	6,761	6,498
合計	14,091	13,965	14,091	13,965	13,896	13,572	13,896	13,572

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2017年9月中間期)	当中間連結会計期間 (2018年9月中間期)	前中間会計期間 (2017年9月中間期)	当中間会計期間 (2018年9月中間期)
製造業	167	109	167	109
農業、林業	—	5	—	5
漁業	—	1	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	500	—	500
建設業	30	20	30	20
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	8	1	8	1
運輸業、郵便業	15	—	15	—
卸売業、小売業	139	664	139	664
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2	519	2	519
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	136	237	136	237
医療・福祉	211	42	211	42
その他のサービス	59	250	59	250
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	16	19	—	—
個人以外	—	—	—	—
業種別計	786	2,372	770	2,352

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）

連結

（単位：百万円）

項 目	前中間連結会計期間（2017年9月30日）		当中間連結会計期間（2018年9月30日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	200,732	1,597,697	202,501	1,885,081
10%以内	7,028	141,600	7,004	128,155
10%超 20%以内	194,651	83,003	152,325	40,488
20%超 35%以内	8,463	188,066	7,453	165,932
35%超 50%以内	292,382	7,044	292,188	2,997
50%超 75%以内	863	535,069	—	560,007
75%超 100%以内	115,418	1,557,839	99,159	1,600,000
100%超 150%以内	843	22,676	—	31,672
150%超 350%以内	—	10,902	—	11,678
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%以上	—	—	—	—
合計	820,384	4,143,900	760,633	4,426,015

単体

（単位：百万円）

項 目	前中間会計期間（2017年9月30日）		当中間会計期間（2018年9月30日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	200,732	1,597,685	202,501	1,885,068
10%以内	7,028	141,600	7,004	128,155
10%超 20%以内	194,640	82,902	152,315	40,386
20%超 35%以内	8,463	188,066	7,453	165,932
35%超 50%以内	292,382	7,020	292,188	2,960
50%超 75%以内	863	527,916	—	552,242
75%超 100%以内	115,418	1,545,082	99,159	1,586,775
100%超 150%以内	843	22,657	—	31,665
150%超 350%以内	—	9,625	—	10,365
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%以上	—	—	—	—
合計	820,373	4,122,555	760,623	4,403,553

（注）1.エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

2.格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。

株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）

3.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。

4.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（2017年9月30日）	当中間連結会計期間（2018年9月30日）
現金及び自行預金担保	88,643	160,088
適格債券担保	198	4,598
適格株式担保	5,177	4,034
適格金融資産担保合計	94,019	168,721
適格保証	184,309	168,075
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	184,309	168,075
合計	278,329	336,797

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（2017年9月30日）	当中間会計期間（2018年9月30日）
現金及び自行預金担保	88,643	160,088
適格債券担保	198	4,598
適格株式担保	5,177	4,034
適格金融資産担保合計	94,019	168,721
適格保証	184,309	168,075
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	184,309	168,075
合計	278,329	336,797

- (注) 1.適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
- 2.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）の裏付資産に対する信用リスク削減手法を適用した額は含まれておりません。
- 3.適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、日本国政府が発行する円建債券、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保において信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
- 4.保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
- ・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
 - ・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
- 5.代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
- 6.信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（2017年9月30日）					当中間連結会計期間（2018年9月30日）				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)
カレント・エクスポージャー方式	10,431	47,142	57,573	57,499	—	12,060	49,691	61,752	61,692	—
派生商品 取引										
外為関連取引	10,012	35,392	45,404	45,330		11,554	32,665	44,220	44,160	
金利関連取引	419	7,063	7,482	7,482		506	12,206	12,712	12,712	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	0	177	177	177		0	176	176	176	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	0	4,509	4,509	4,509		0	4,642	4,642	4,642	
（トータル・レート・オペレーション・スワップ） プロテクションの提供	—	—	—	—		—	—	—	—	
（トータル・レート・オペレーション・スワップ） プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	10,431	47,142	57,573	57,499	—	12,060	49,691	61,752	61,692	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,431	47,142	57,573	57,499	—	12,060	49,691	61,752	61,692	—

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（2017年9月30日）	当中間連結会計期間（2018年9月30日）
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	74	59
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	74	59

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（2017年9月30日）					当中間会計期間（2018年9月30日）				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)
カレント・エクスポージャー方式	10,431	47,142	57,573	57,499	—	12,060	49,691	61,752	61,692	—
派生商品 取引										
外為関連取引	10,012	35,392	45,404	45,330		11,554	32,665	44,220	44,160	
金利関連取引	419	7,063	7,482	7,482		506	12,206	12,712	12,712	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	0	177	177	177		0	176	176	176	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	0	4,509	4,509	4,509		0	4,642	4,642	4,642	
（トータル・レート・オペレーション・スワップ） プロテクションの提供	—	—	—	—		—	—	—	—	
（トータル・レート・オペレーション・スワップ） プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	10,431	47,142	57,573	57,499	—	12,060	49,691	61,752	61,692	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,431	47,142	57,573	57,499	—	12,060	49,691	61,752	61,692	—

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（2017年9月30日）	当中間会計期間（2018年9月30日）
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	74	59
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	74	59

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

証券化エクスポージャー

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
不動産	1,275	1,214	1,275	1,214
住宅ローン債権	—	—	—	—
船舶	485	413	485	413
その他	727	720	727	720
合計	2,489	2,349	2,489	2,349

(注) 1.中間（連結）貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を記載しております（オフバランス取引は該当ありません）。

2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)		当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	—	—	—	—
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	2,489	99	2,349	93
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	2,489	99	2,349	93

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (2017年9月30日)		当中間会計期間 (2018年9月30日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	—	—	—	—
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	2,489	99	2,349	93
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	2,489	99	2,349	93

(注) 1.中間（連結）貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を記載しております（オフバランス取引は該当ありません）。

2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

3.所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付機関が付与した格付を使用しております。

株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）

4.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額が所要自己資本の額となります。

5.証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネーター、あるいはABCPスポンサーの立場にたった取引は該当ありません。

出資等

出資等の中間（連結）貸借対照表計上額等 連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（2017年9月30日）		当中間連結会計期間（2018年9月30日）	
	中間連結貸借対照表価額	時 価	中間連結貸借対照表価額	時 価
上場	172,325		169,052	
非上場	32,611		48,710	
合 計	204,936	204,936	217,762	217,762

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（2017年9月30日）		当中間会計期間（2018年9月30日）	
	中間貸借対照表価額	時 価	中間貸借対照表価額	時 価
上場	171,671		168,384	
非上場	34,714		50,839	
合 計	206,386	206,386	219,223	219,223

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
売却損益	1,615	3,813	1,615	3,813
償却額	—	—	—	—

(注) 「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
評価損益	81,769	80,931	81,219	80,367

中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

金利リスク

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
内部管理上の金利リスク量	14,122	11,266	14,096	11,224

(注) 1.銀行勘定のうち、バンキング勘定の金利感応資産・負債（オフバランス取引を含む）を計測対象として、ヒストリカル法にて金利リスク量を計測しております。
2.統計的な分析結果を用い、円建の流動性預金の一部を長期の固定調達とみなして金利リスク量を計測しております。

索引（法令等対比表）

銀行法施行規則

第19条の2

1.銀行の概況・組織に関する事項	
(1) 大株主一覧	23
2.銀行の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	1
(2) 直近3中間事業年度及び 2事業年度における主要業務指標	8
(3) 直近2中間事業年度における業務状況指標 (主要業務状況の指標)	
① 業務粗利益・業務粗利益率	31
② 資金運用収支、役務取引等収支等	31,32
③ 資金運用・調達勘定の平均残高等	23,31
④ 受取利息、支払利息の分析	32
⑤ 経常利益率	23
⑥ 中間純利益率	23
(預金関係指標)	
① 預金科目別平均残高	33
② 定期預金の残存期間別残高	33
(貸出金等関係指標)	
① 貸出金科目別平均残高	34
② 貸出金の残存期間別残高	34
③ 貸出金及び支払承諾見返の担保別残高	34
④ 使途別貸出金残高	34
⑤ 業種別貸出金残高	35
⑥ 中小企業向貸出金	35
⑦ 特定海外債権残高	35
⑧ 預貸率	35
(有価証券関係指標)	
① 商品有価証券の種類別平均残高	36
② 有価証券の種類別の残存期間別残高	36
③ 有価証券の種類別平均残高	36
④ 預証率	36
(信託業務関係指標)	
① 信託財産残高表	41
② 金銭信託等の受託残高	41
③ 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	※
④ 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	41
⑤ 金銭信託等の種類別の貸出金及び 有価証券の区分ごとの運用残高	41
⑥ 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	※
⑦ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	※
⑧ 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
⑨ 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	※
⑩ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び 貸出金の総額に占める割合	※
⑪ 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高 及び貸出金の総額に占める割合	※
⑫ 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	41

3.銀行の業務運営に関する事項

- (1) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための
取組状況…………… 2～7

4.銀行の直近2中間事業年度における財産の状況

- (1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、
中間株主資本等変動計算書…………… 24～30
- (2) 貸出金のうち次の額及び合計額…………… 40
- ① 破綻先債権
- ② 延滞債権
- ③ 3カ月以上延滞債権
- ④ 貸出条件緩和債権
- (3) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金…………… ※
- (4) 自己資本充実の状況…………… 42～53
- (5) 流動性に係る経営の健全性の状況…………… ※
- (6) 次の取得額又は契約価額、時価、評価損益
- ① 有価証券…………… 37
- ② 金銭の信託…………… 38
- ③ デリバティブ取引…………… 38,39
- (7) 貸倒引当金の中間期末残高、期中増減額…………… 40
- (8) 貸出金償却額…………… 40
- (9) 中間貸借対照表等に関する監査証明の旨…………… 8
- (10) 単体自己資本比率算定に関する外部監査の旨…………… ※
- 5.将来にわたって事業活動を継続するとの前提に
重要な疑義を生じさせる事象等への対応策…………… ※

第19条の3

1.銀行・子会社等の主要業務に関する事項

- (1) 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 9
- (2) 直近3中間連結会計年度及び2連結会計年度における
主要業務状況指標…………… 8

2.銀行・子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況

- (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書…………… 12～22
- (2) 貸出金のうち次の額及び合計額…………… 40
- ① 破綻先債権
- ② 延滞債権
- ③ 3カ月以上延滞債権
- ④ 貸出条件緩和債権
- (3) 自己資本充実の状況…………… 42～53
- (4) 流動性に係る経営の健全性の状況…………… ※
- (5) セグメント情報…………… 9～11
- (6) 中間連結貸借対照表等に関する監査証明の旨…………… 8
- (7) 連結自己資本比率算定に関する外部監査の旨…………… ※
- 3.将来にわたって事業活動を継続するとの前提に
重要な疑義を生じさせる事象等への対応策…………… ※

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

第7条 資産査定公表	40
------------	----

※当行は該当ありません。

金融庁告示第7号

自己資本の構成に関する事項

定量事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と下回った額の総額……………42
2. 自己資本の充実度に関する事項
 - イ 信用リスクに対する所要自己資本の額等……………44
 - ロ 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等……………※
 - ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額……………※
 - ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等……………※
 - ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等……………44
 - ヘ（連結）総所要自己資本額……………44
3. 信用リスクに関する事項
 - イ エクスポージャーの中間期末残高、主な種類別の内訳……………45,46
 - ロ 地域別、業種別又は取引相手の別、残存期間別の内訳……………45,46
 - ハ 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高の地域別、業種別又は取引相手の別の内訳……………45,46
 - ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額……………47,48
 - ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額……………48
 - ヘ リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減効果勘案後の残高並びに1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額……………49
 - ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて……………※
 - チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて……………※
 - リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー等の直前期における損失の実績値等……………※
 - ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー等の長期にわたる損失額の推計値等……………※
4. 信用リスク削減手法に関する事項
 - イ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額……………50
 - ロ 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額……………50
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
 - イ 与信相当額の算出に用いる方式……………51
 - ロ グロス再構築コストの額の合計額……………51
 - ハ 担保による信用リスク削減効果勘案前の与信相当額……………51
 - ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額……………51
 - ホ 担保の種類別の額……………51
 - ヘ 担保による信用リスク削減効果勘案後の与信相当額……………51
 - ト 与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額（種類別かつプロテクション購入又は提供別）……………51
 - チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額……………51
6. 証券化エクスポージャーに関する事項
 - イ 銀行（連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項……………※
 - ロ 銀行（連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項……………52
 - ハ 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項……………※
 - ニ 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項……………※
7. マーケット・リスクに関する事項……………※

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- イ 中間（連結）貸借対照表計上額、時価等……………53
 - ロ 売却及び償却に伴う損益の額……………53
 - ハ 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額……………53
 - ニ 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額……………53
 - ホ 株式等エクスポージャーの額等……………※
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額……………※
10. 金利リスクに関して銀行（連結グループ）が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額……………53

※当行は該当ありません。

百十四銀行 2018 中間期ディスクロージャー誌

発行 2019年1月

編集 株式会社百十四銀行 経営企画部広報CSRグループ
〒760-8574（専用）香川県高松市亀井町5番地の1
TEL (087) 831-0114